

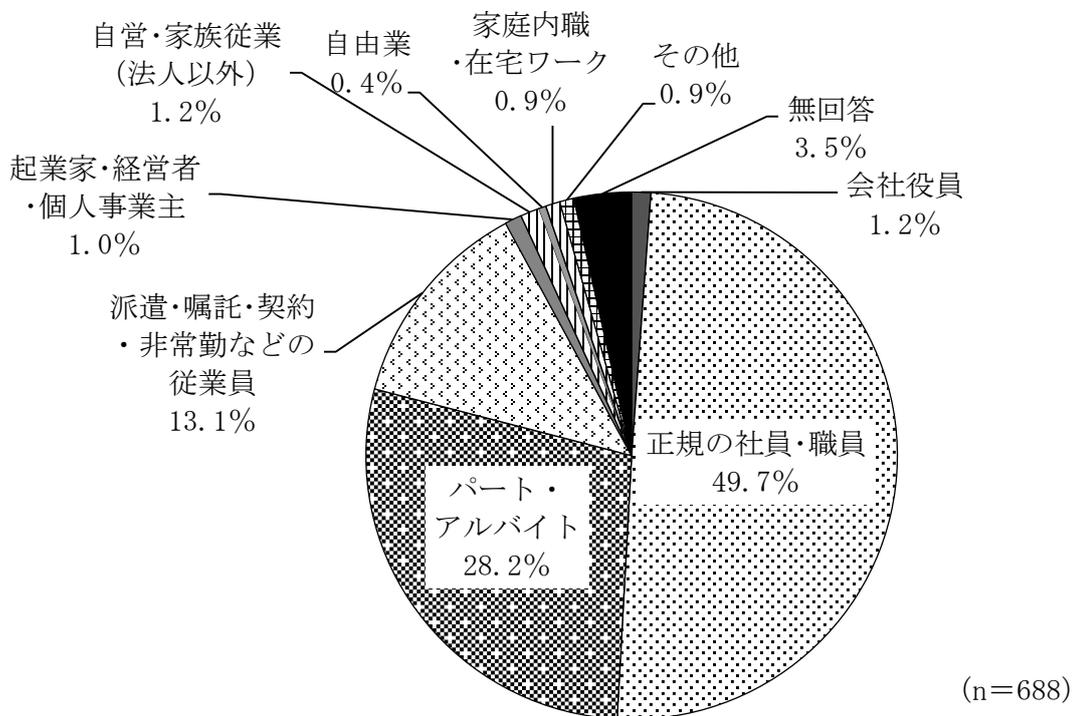
第4部 調査結果の分析 - 現在、収入を伴う仕事をしている人について

ここでは、現在の就業状況について、「現在、収入を伴う仕事をしている」と回答した 688 人に対し、働いている理由や働き続ける上での悩みや不安、女性が働き続けるために必要だと思うことなどをたずねた。

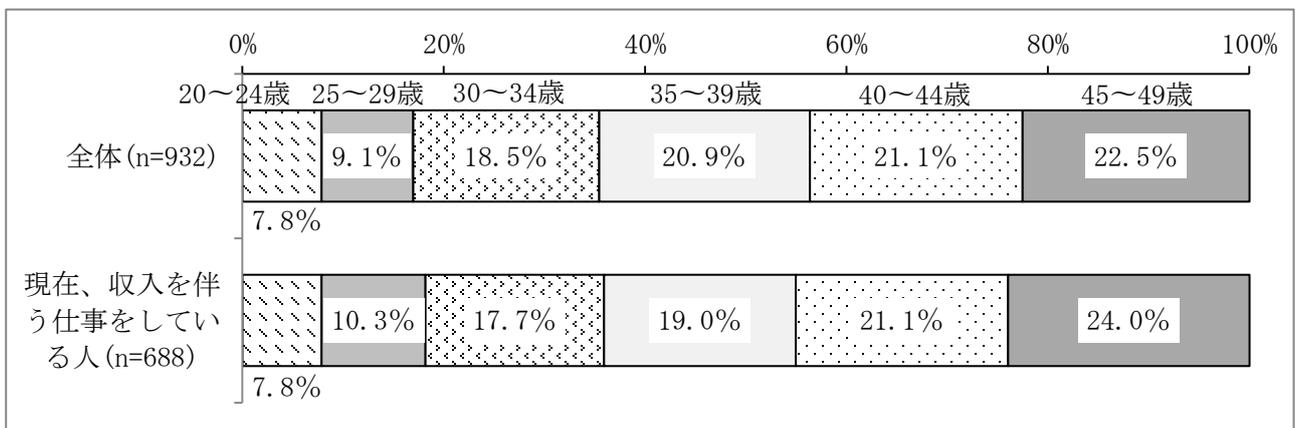
「現在、収入を伴う仕事をしている」人（688 人）の年齢等の内訳は次のとおりである。

【職業】（図表 F 11 再掲）

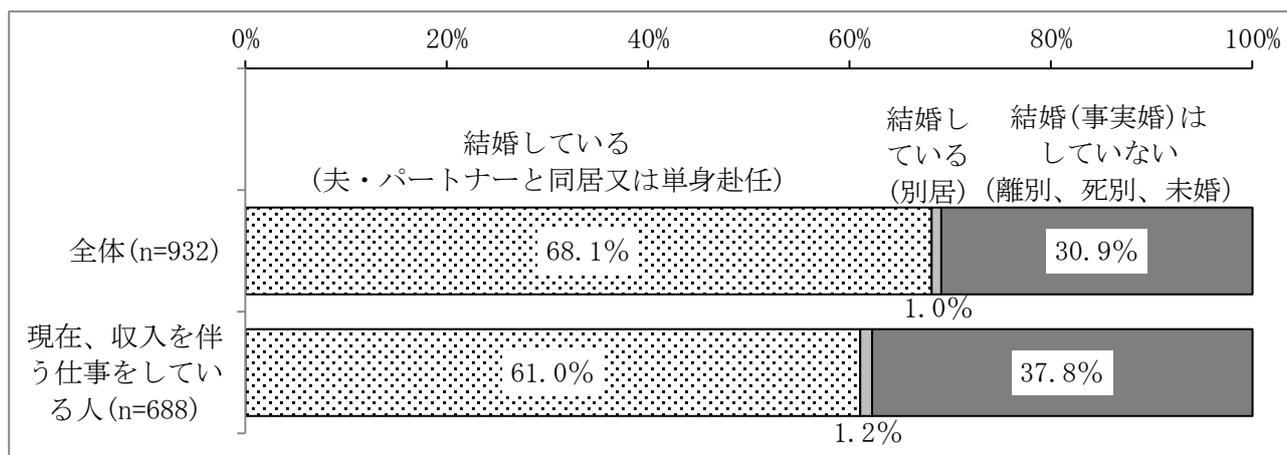
（再掲）図表 F 11 現在、収入を伴う仕事をしている人の、職業



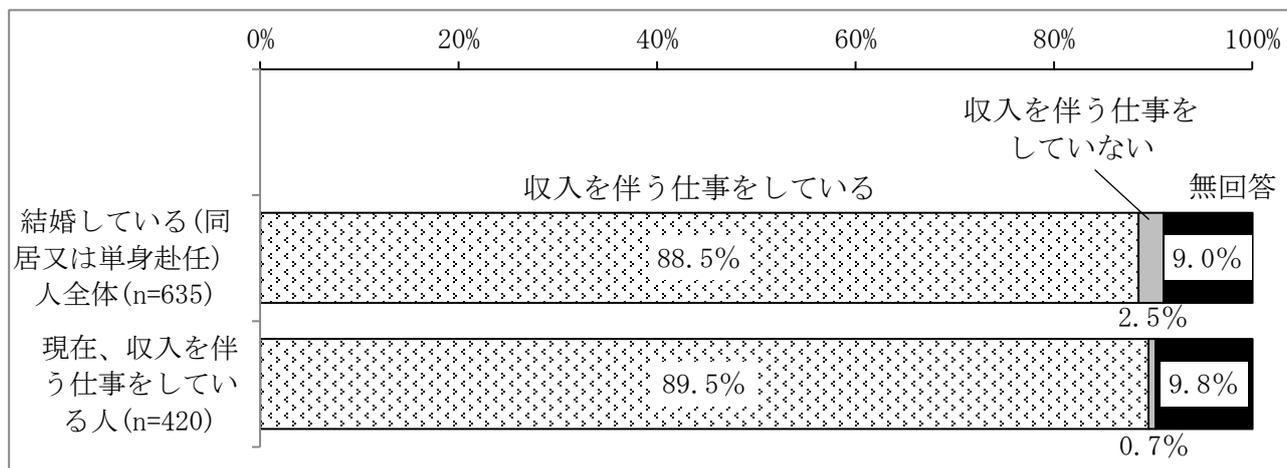
【年齢】



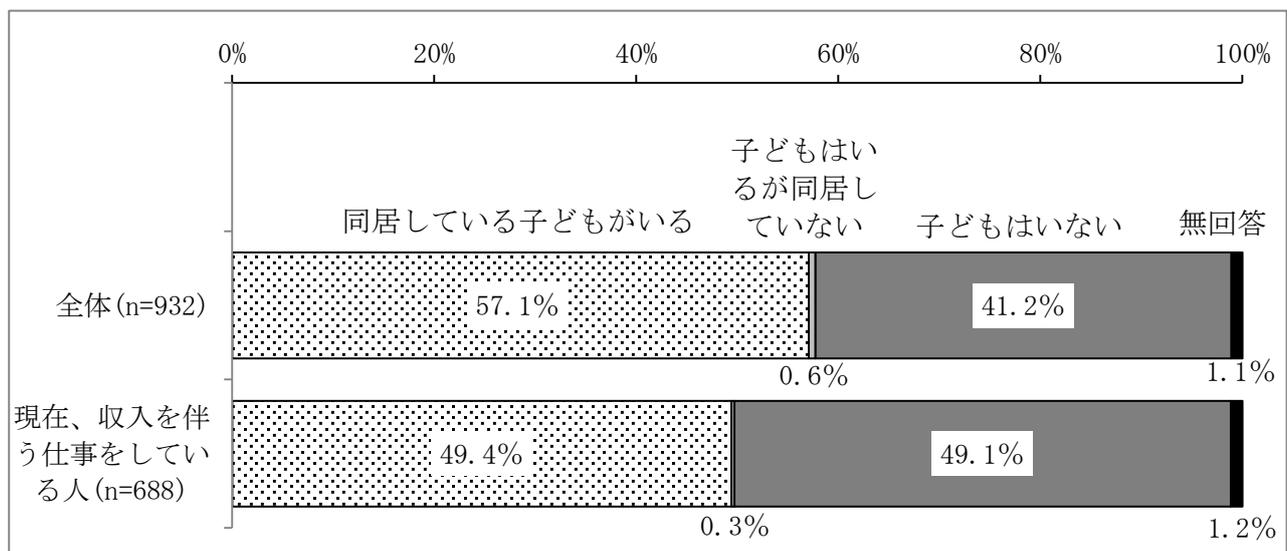
【結婚の有無】



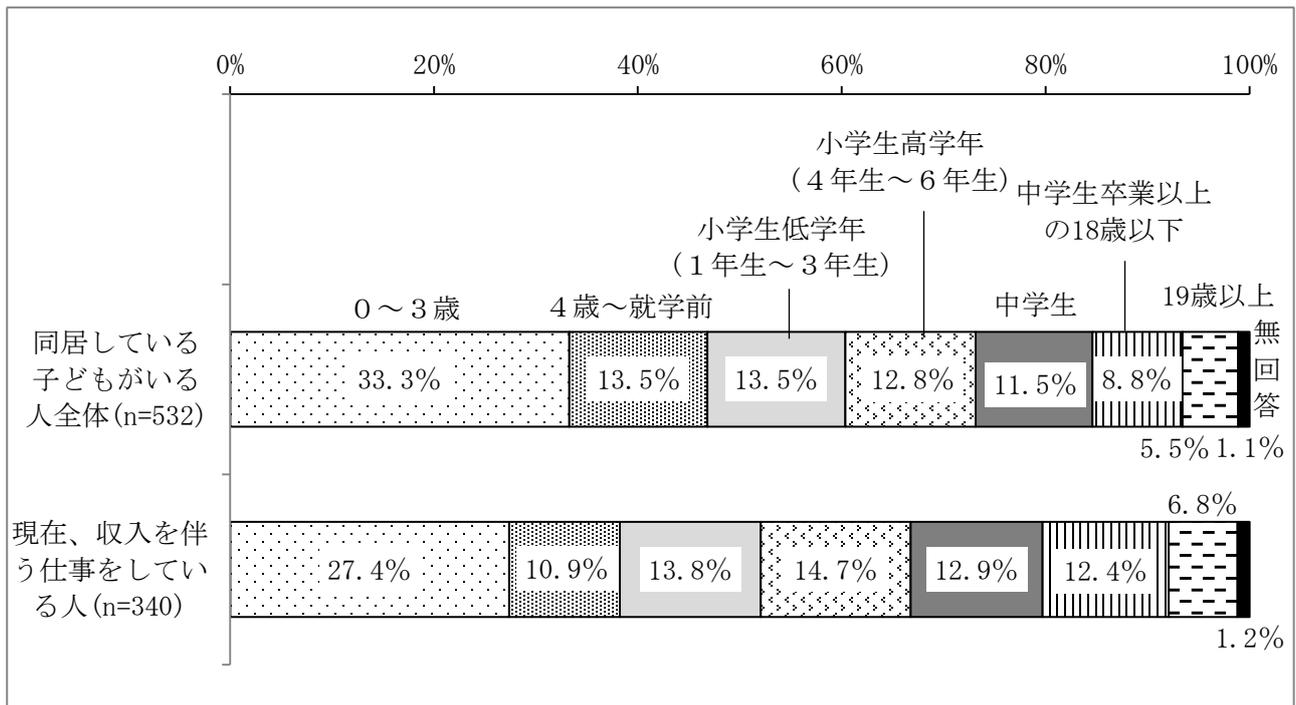
【夫・パートナーの就業状況】



【子どもの有無】



【末子の年齢】



1 現在の仕事に就いた時期（問16）

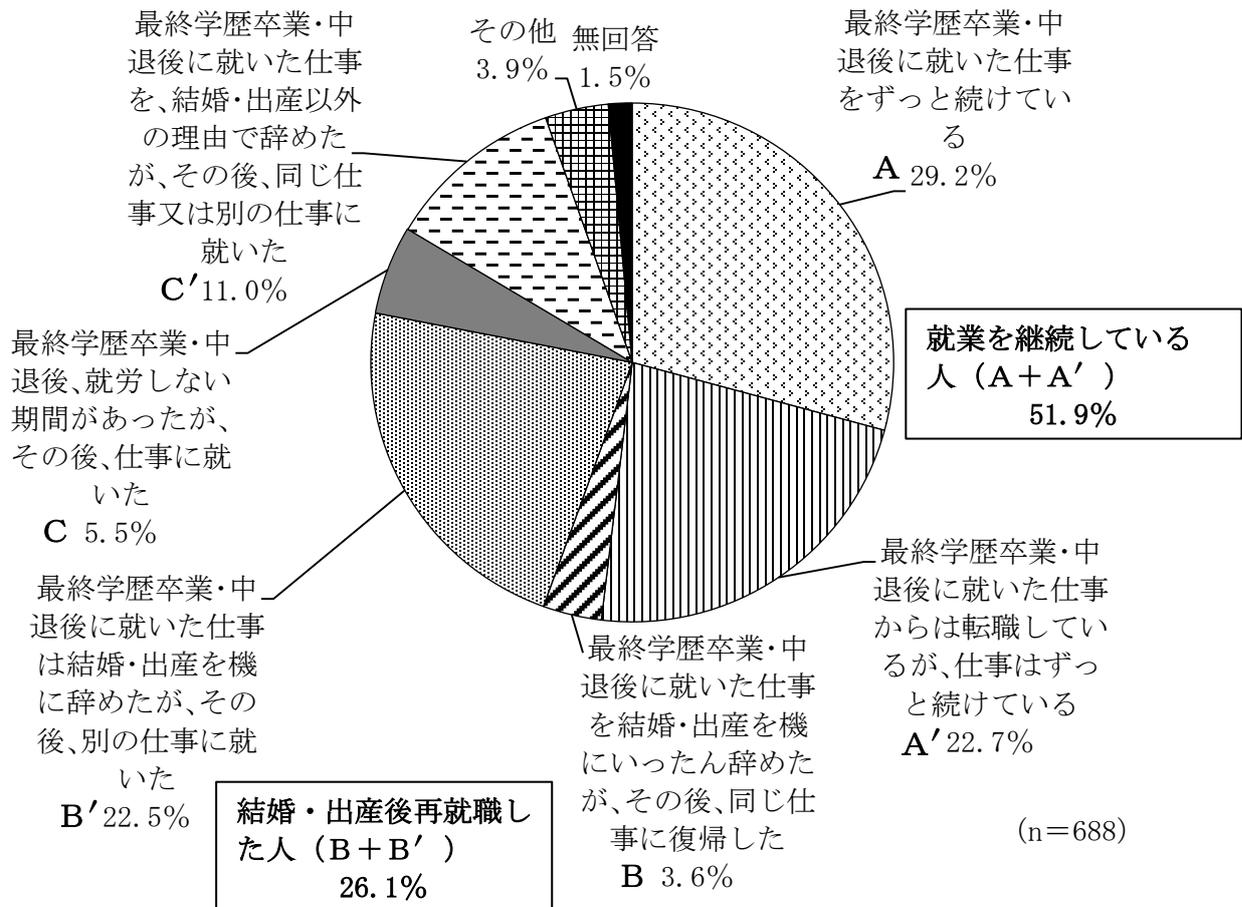
「現在、収入を伴う仕事をしている」人（688人）に、現在の仕事に就いた時期をたずねた。
就業を継続している人は51.9%（A+A'）

「最終学歴卒業・中退後に就いた仕事をずっと続けている」（A：29.2%）が最も多く、次いで「最終学歴卒業・中退後に就いた仕事からは転職しているが、仕事はずっと続けている」（A'：22.7%）と、両者を合計した、最終学歴卒業・中退後、中断なく就業を継続している人（A+A'：以下、「就業を継続している人」という。）が約半数（51.9%）となっている。

結婚・出産後再就職した人は26.1%（B+B'）

「最終学歴卒業・中退後に就いた仕事を結婚・出産を機にいったん辞めたが、その後、同じ仕事に復帰した」（B）は3.6%、「最終学歴卒業・中退後に就いた仕事は結婚・出産を機に辞めたが、その後、別の仕事に就いた」（B'）は22.5%で、両者を合計した、結婚・出産を機に仕事を辞めたが、その後再就職した人（B+B'：以下、「結婚・出産後再就職した人」という。）は26.1%となっている。

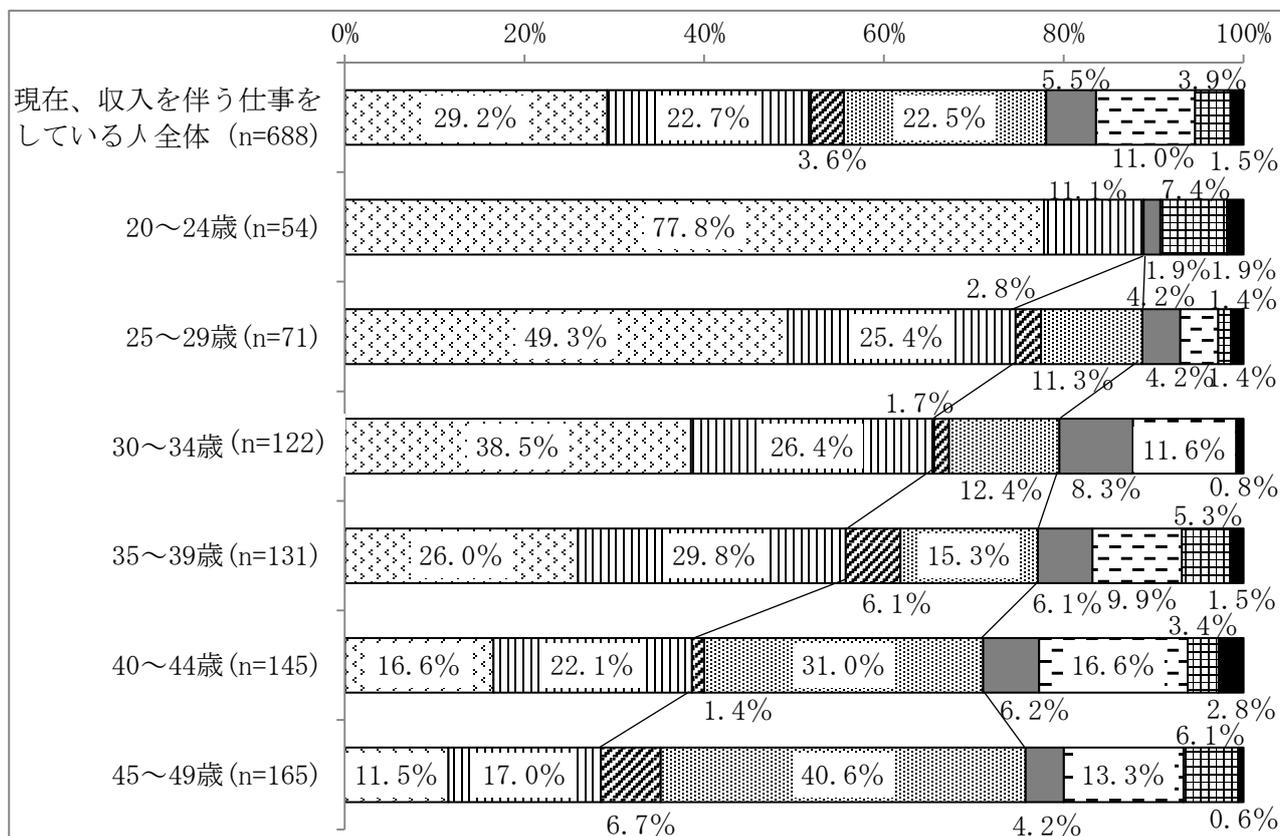
図表16 現在の仕事に就いた時期



(1) 年齢別にみた、現在の仕事に就いた時期

年齢別にみると、年齢が上がるにつれて、就業を継続している人（A+A'）の割合が下がり、結婚・出産後再就職した人（B+B'）の割合が上昇している。

図表 16-(1) 年齢別 現在の仕事に就いた時期



- A 最終学歴卒業・中退後に就いた仕事をずっと続けている
- A' 最終学歴卒業・中退後に就いた仕事からは転職しているが、仕事はずっと続けている
- B 最終学歴卒業・中退後に就いた仕事を結婚・出産を機にいったん辞めたが、その後、同じ仕事に復帰した
- B' 最終学歴卒業・中退後に就いた仕事は結婚・出産を機に辞めたが、その後、別の仕事に就いた
- 最終学歴卒業・中退後、就労しない期間があったが、その後、仕事に就いた
- 最終学歴卒業・中退後に就いた仕事を、結婚・出産以外の理由で辞めたが、その後、同じ仕事又は別の仕事に就いた
- その他
- 無回答

2 現在の仕事に活かしている資格（問 20）

「現在、収入を伴う仕事をしている」人（688 人）に、現在の仕事に活かしている資格をたずねたところ、286 人から、図表 20 に示す回答を得た。

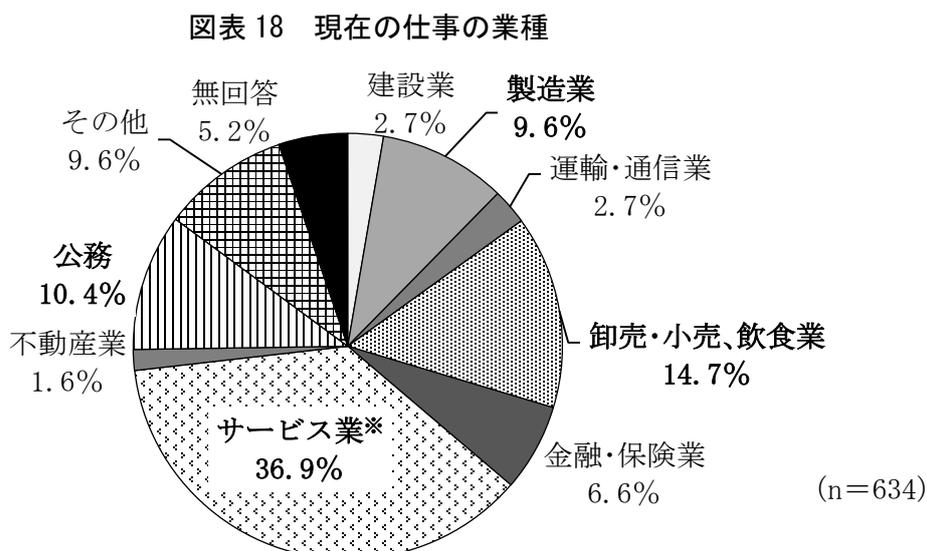
図表 20 現在の仕事に活かしている資格

資 格	回答者数
教員教諭・保育士	46 人
看護師	42 人
介護福祉士・ホームヘルパー・ケアマネジャー	29 人
秘書・医療事務	23 人
簿記・珠算	20 人
語学	15 人
パソコン・情報処理	13 人
ファイナンシャルプランナー	11 人
社会福祉士・精神保健福祉士・臨床心理士	10 人
自動車免許	7 人
作業療法士・理学療法士・言語聴覚士	7 人
薬剤師	7 人
建築・造園	5 人
医師・歯科医師・獣医師	5 人
損害保険募集人資格	5 人
証券外務員	5 人
歯科衛生士	4 人
栄養士・調理師	4 人
サービス接客検定・サービスケアアテンダント	3 人
保健師	3 人
調理師・栄養士	3 人
宅地建物取引主任者	2 人
社会保険労務士	2 人
税理士	2 人
図書館司書	2 人
美容師	2 人
カラーコーディネーター、カリグラファーズ・ギルド会員、キャリアカウンセラー、行政書士、司法書士、賞状書士、照明士、食品衛生監視員、衛生管理士、診療放射線技師、通関士、登録販売者、ネイリスト、ハウスクリーニング、販売士、ビジネス実務法務検定、フードコーディネーター、フラワデザイナー、柔道整復師、文書情報管理士、無線技士、臨床胚培養士	各 1 人
合計（延べ）※	299 人

※1人で複数の資格を回答した人もいるため、図表 20 における各資格の回答者数の合計と、問 20 の回答者数は一致しない。

3 現在の仕事の業種（問 18）

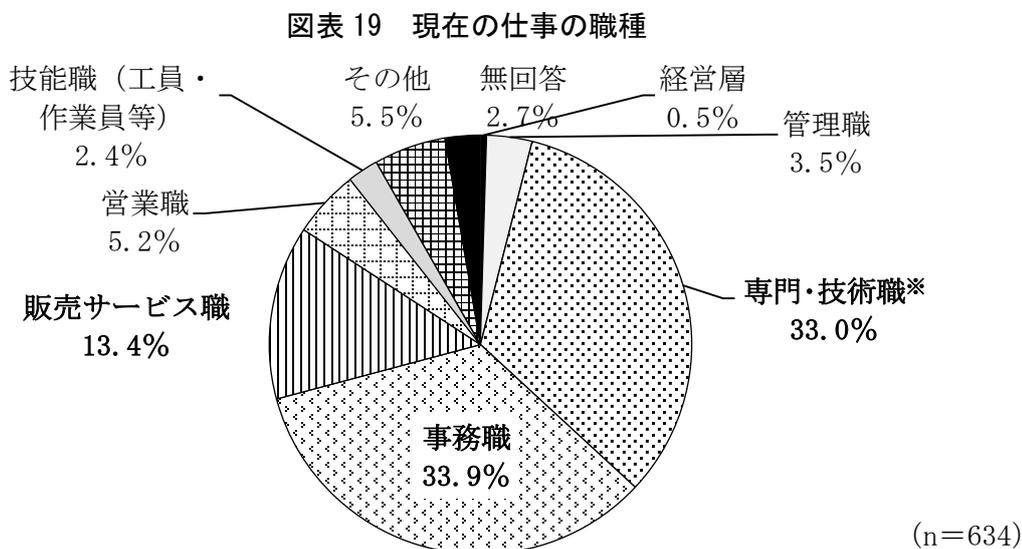
「現在、収入を伴う仕事をしている」人（688 人）のうち、現在の職業が「会社役員」、「正規の社員・職員」、「パート・アルバイト」又は「派遣・嘱託・契約・非常勤などの従業員」のいずれかである人（634 人、図表 F 11 参照）に、現在の仕事の業種をたずねたところ、「サービス業（公務以外の医療、教育関係を含む。）」（36.9%）が最も多く、次いで「卸売・小売、飲食業」（14.7%）、「公務」（10.4%）、「製造業」（9.6%）であった。



※サービス業：公務以外の医療、教育関係を含む。

4 現在の仕事の職種（問 19）

「現在、収入を伴う仕事をしている」人（688 人）のうち、現在の職業が「会社役員」、「正規の社員・職員」、「パート・アルバイト」又は「派遣・嘱託・契約・非常勤などの従業員」のいずれかである人（634 人、図表 F 11 参照）に、現在の仕事の職種をたずねたところ、「事務職」（33.9%）が最も多く、次いで「専門・技術職*」（33.0%）、「販売サービス職」（13.4%）であった。



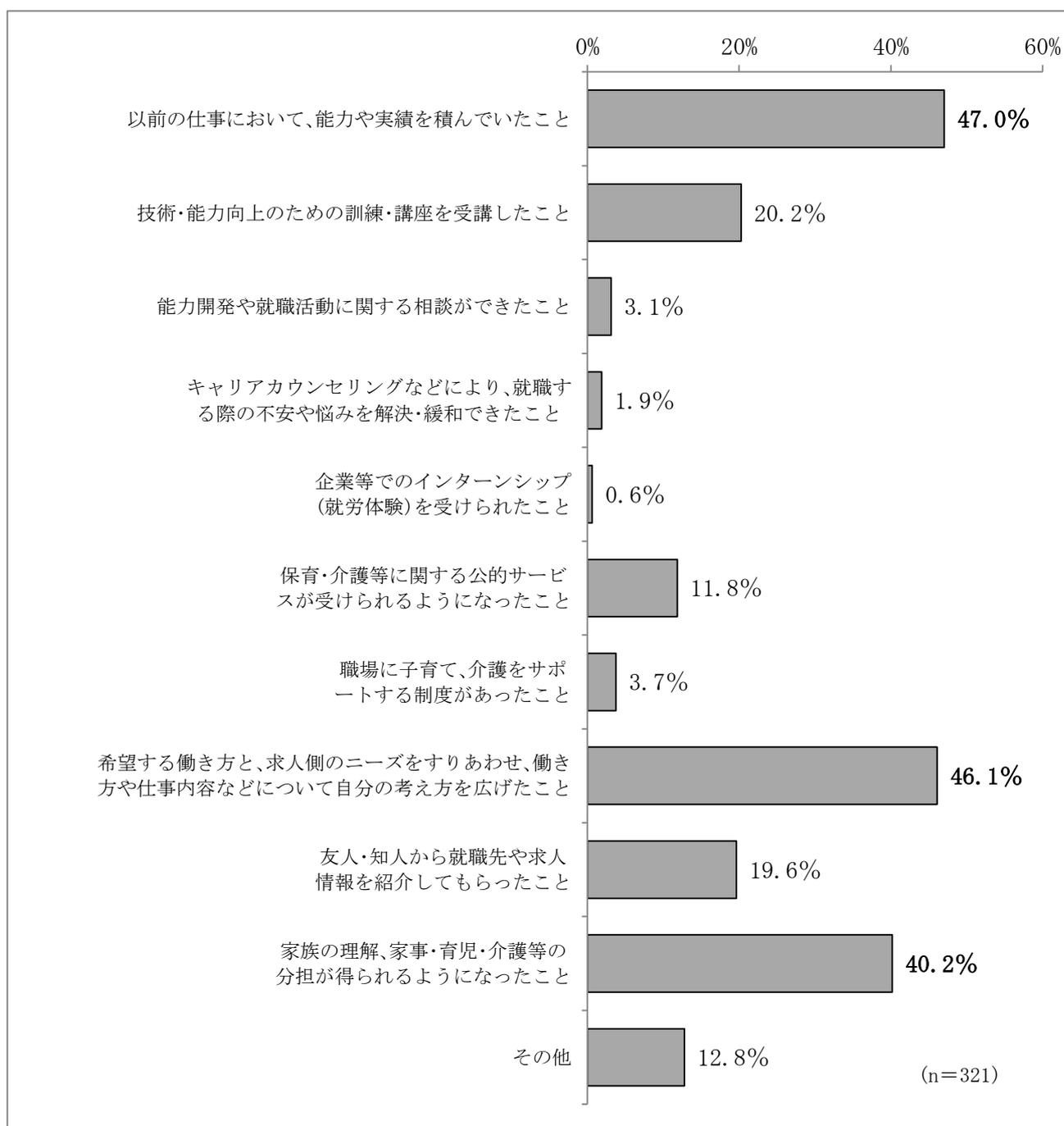
※専門・技術職：医師、看護師、薬剤師、技師、教員、保育士、介護士 など

5 再就職又は就職できた理由（問 17）

「現在、収入を伴う仕事をしている」人（688人）のうち、再就職又は卒業・中退後就労しない期間を経ての就職経験のある人※（321人：以下「再就職又は就職できた人」という。）に、再就職又は就職できた理由をたずねたところ、「以前の仕事において、能力や実績を積んでいたこと」（47.0%）が最も多く、次に「希望する働き方と、求人側のニーズをすりあわせ、働き方や仕事内容などについて自分の考え方を広げたこと」（46.1%）、「家族の理解、家事・育児・介護等の分担が得られるようになったこと」（40.2%）が多かった。

※図表 16 における、B + B' + C + C' + 「その他」の人の合計：321人

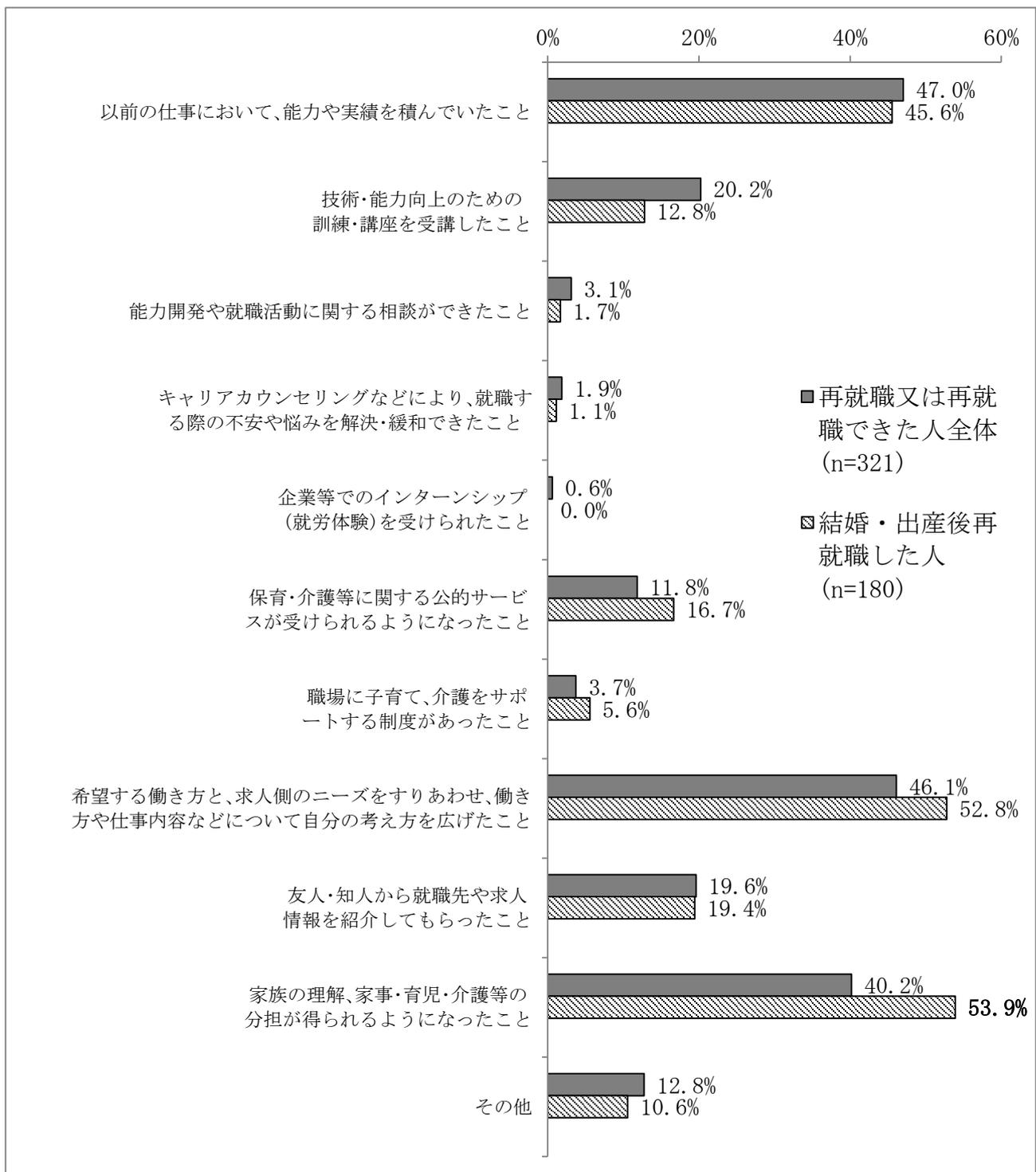
図表 17 再就職又は就職できた理由（3つまで複数回答）



(1) 結婚・出産後再就職した人の再就職できた理由

結婚・出産後再就職した人（図表 16 における B+B' : 180 人）の、再就職できた理由をみると、「家族の理解、家事・育児・介護等の分担が得られるようになったこと」（53.9%）が最も多く、かつ、再就職又は就職できた人全体（40.2%）を上回っている。女性が仕事と家事・育児・介護等を両立させていくにあたって、家族の協力が重要であることがうかがえる。

図表 17-(1) 再就職又は就職できた理由（3つまで複数回答）
（結婚・出産後再就職した人）



(2) 職業別にみた、再就職又は就職できた理由

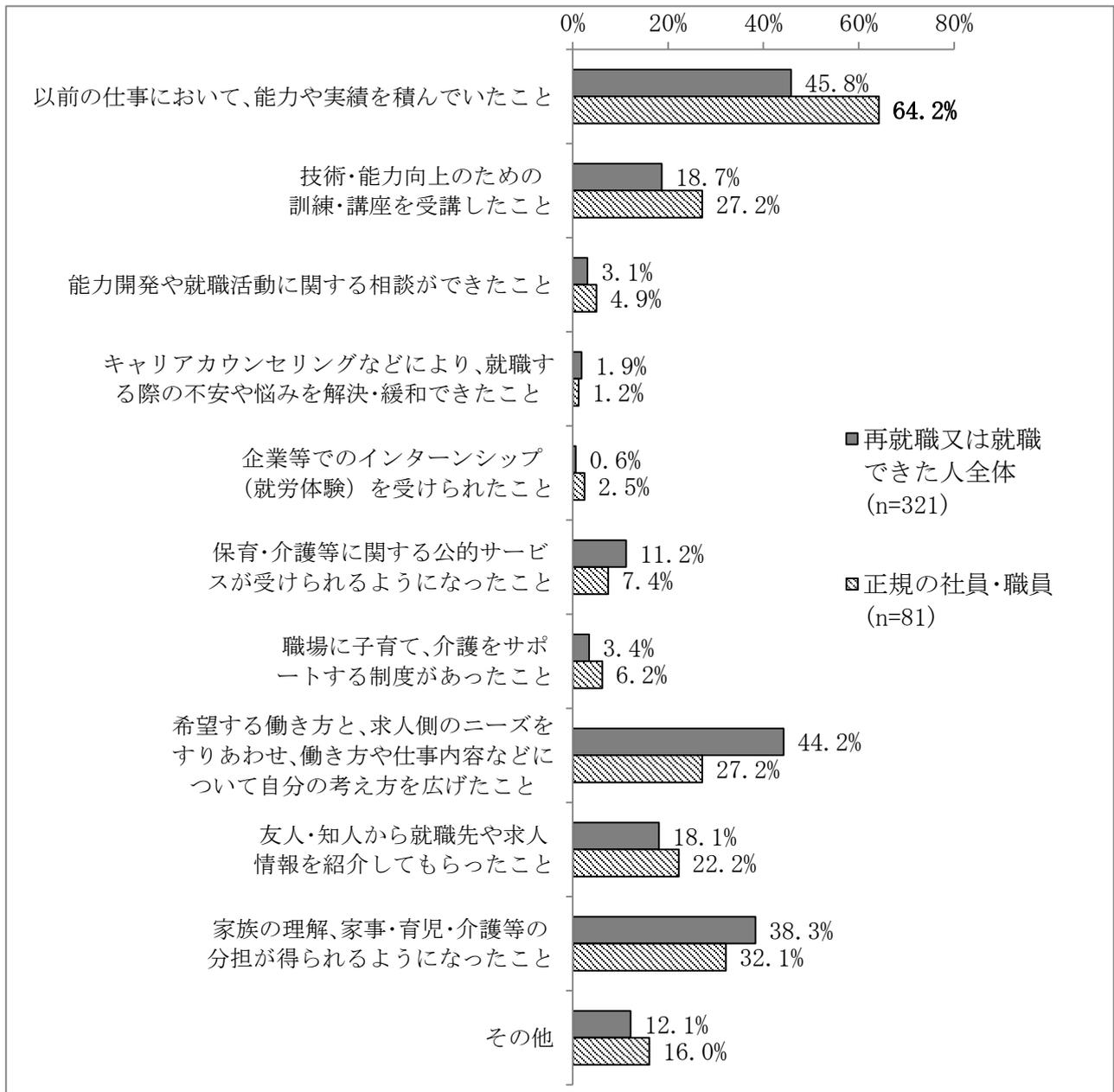
職業別に、再就職又は就職できた理由をみると、正規の社員・職員では、「以前の仕事において、能力や実績を積んでいたこと」が64.2%と、再就職又は就職できた人全体の45.8%を大きく上回っている。

パート・アルバイトや派遣・嘱託・契約・非常勤などの従業員では、「希望する働き方と、求人側のニーズをすりあわせ、働き方や仕事内容などについて自分の考え方を広げたこと」とする人の割合が、再就職又は就職できた人全体を上回り、傾向が異なっている。

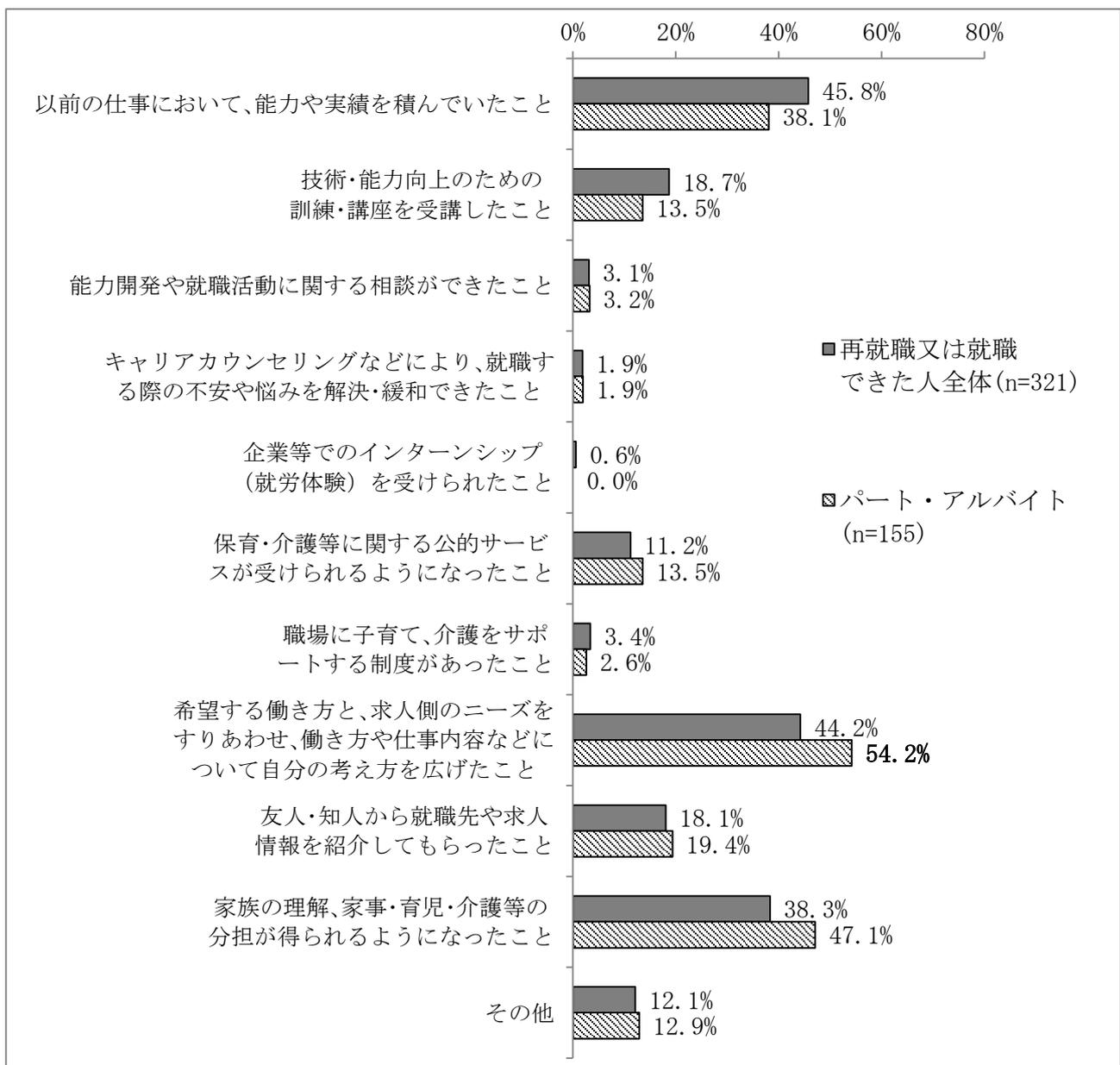
図表 17-(2) 職業別 再就職又は就職できた理由（3つまで複数回答）

※起業家・経営者・個人事業主、自営・家族従業、自由業、家庭内職・在宅ワークについては、クロス集計における基数が10未満であったため、掲載していない。

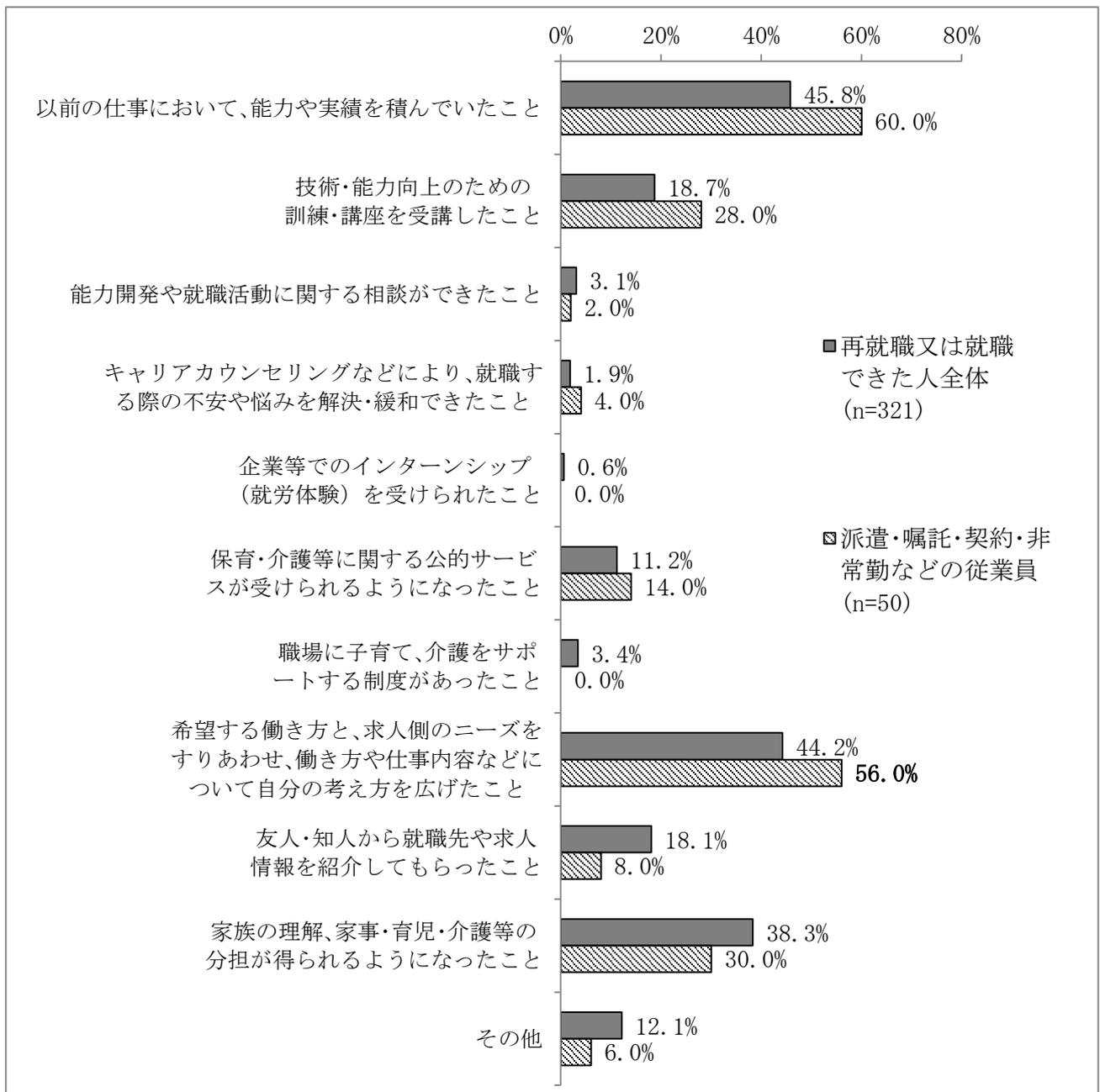
【正規の社員・職員】



【パート・アルバイト】



【派遣・嘱託・契約・非常勤などの従業員】



(3) 職種別にみた、再就職又は就職できた理由

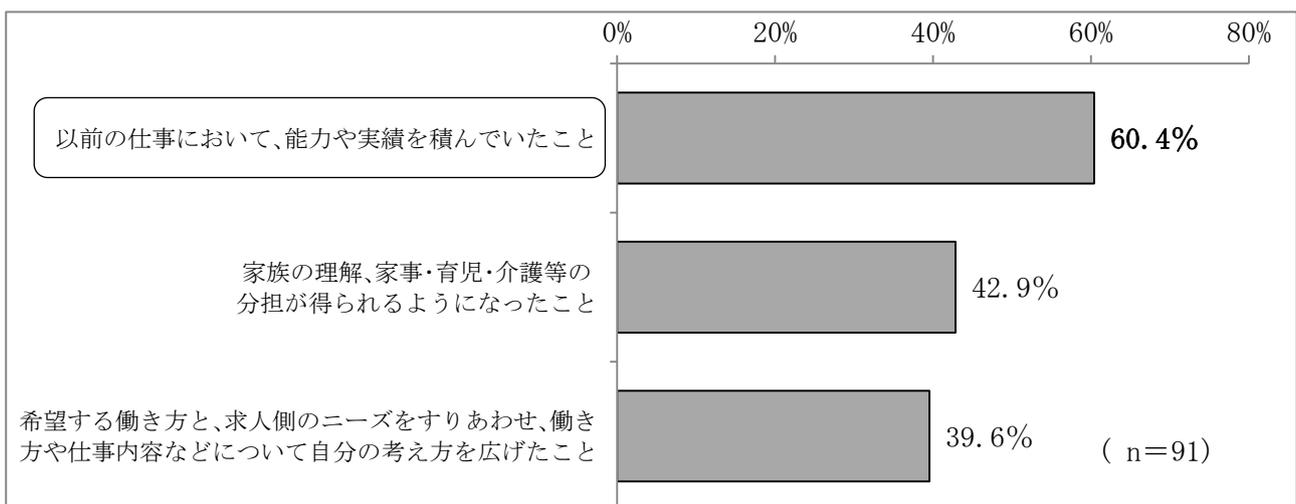
職種別に、再就職又は就職できた理由をみると、事務職及び販売サービス職では、「希望する働き方と、求人側のニーズをすりあわせ、働き方や仕事内容などについて自分の考え方を広げたこと」が最も高い（事務職 56.1%、販売サービス職 57.7%）のに対し、専門・技術職^{※1}及び営業職では、「以前の仕事において、能力や実績を積んでいたこと」（専門・技術職 60.4%、営業職 72.7%）がその他2項目を大きく上回っており、職種により傾向が分かれる。

※1 専門・技術職：医師、看護師、薬剤師、技師、教員、保育士、介護士 など

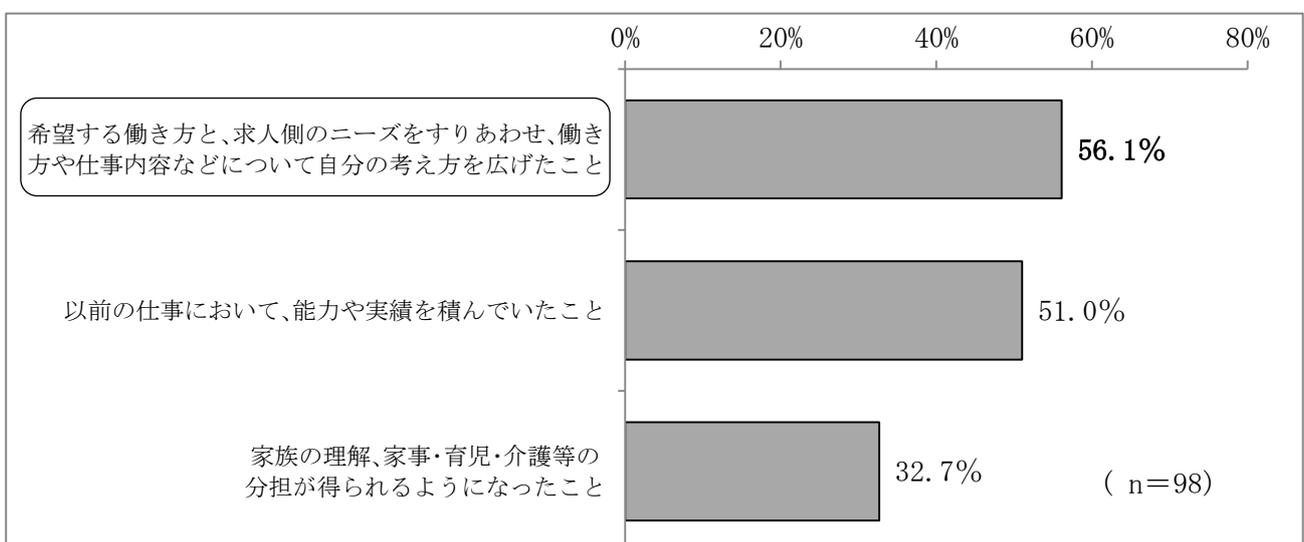
図表 17-(3) 職種別 再就職又は就職できた理由（3つまで複数回答）

※2 経営層、管理職、技能職については、クロス集計における基数が10未満であったため、掲載していない。

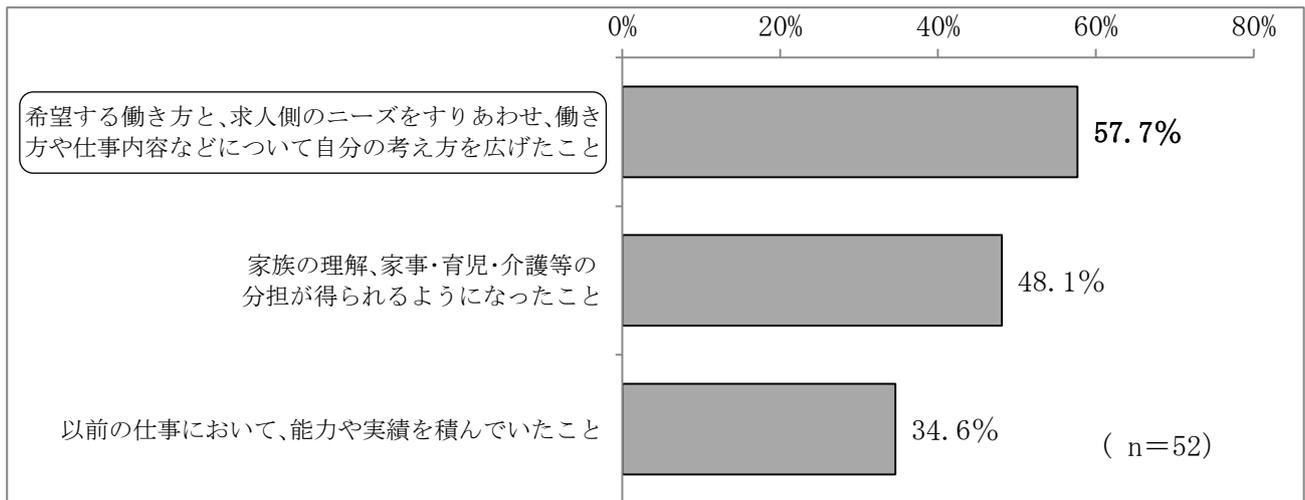
【専門・技術職】（回答の多かった上位3つ）



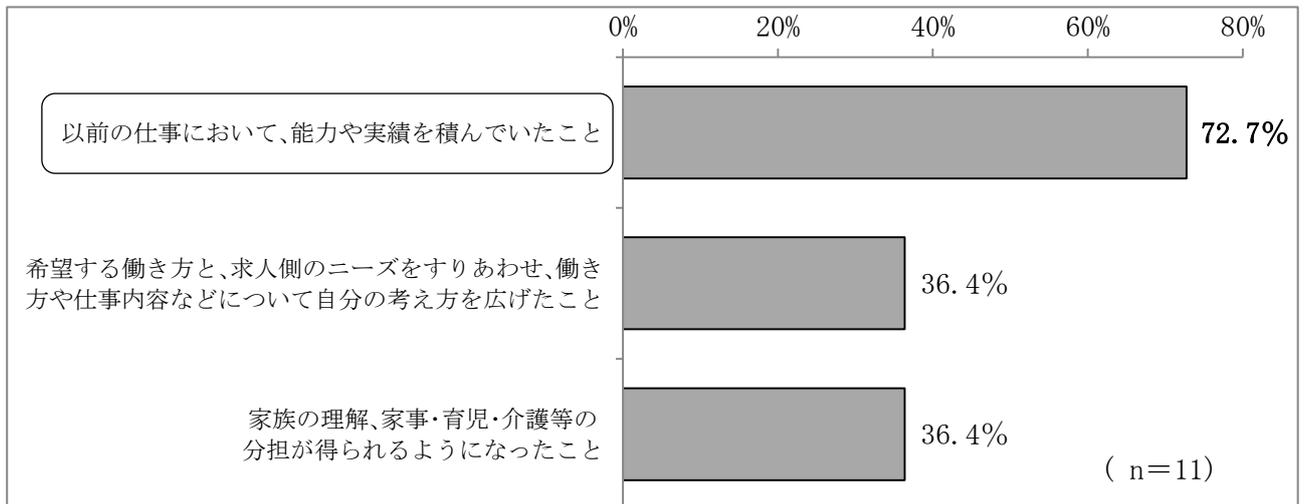
【事務職】（回答の多かった上位3つ）



【販売サービス職】（回答の多かった上位3つ）



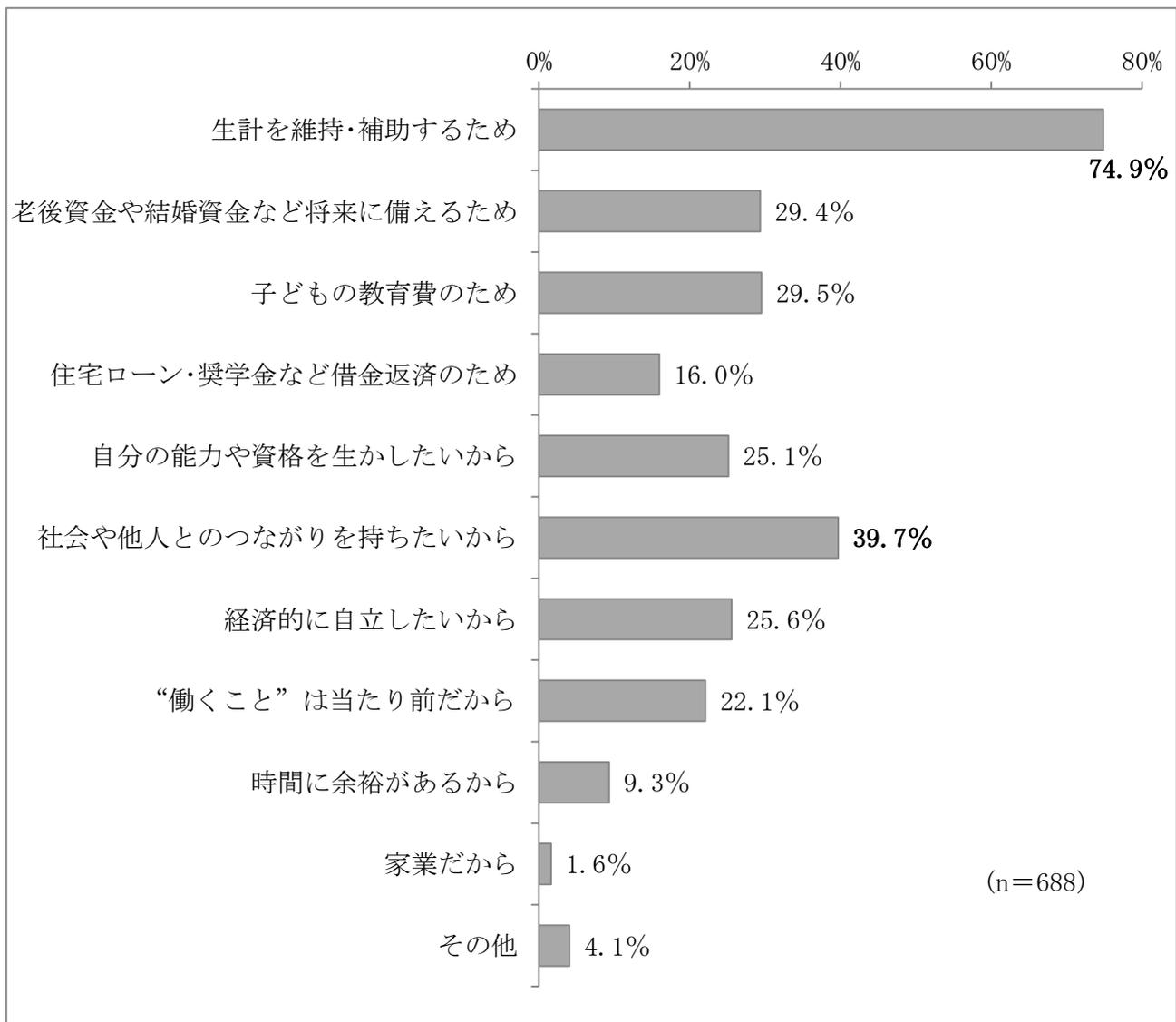
【営業職】（回答の多かった上位3つ）



6 働いている理由（問 21）

「現在、収入を伴う仕事をしている」人（688 人）に、働いている理由をたずねたところ、「生計を維持するため」（74.9%）が最も多く、次いで「社会や他人とのつながりを持ちたいから」（39.7%）であった。

図表 21 働いている理由（3つまで複数回答）



(1) 年収別に見た、働いている理由

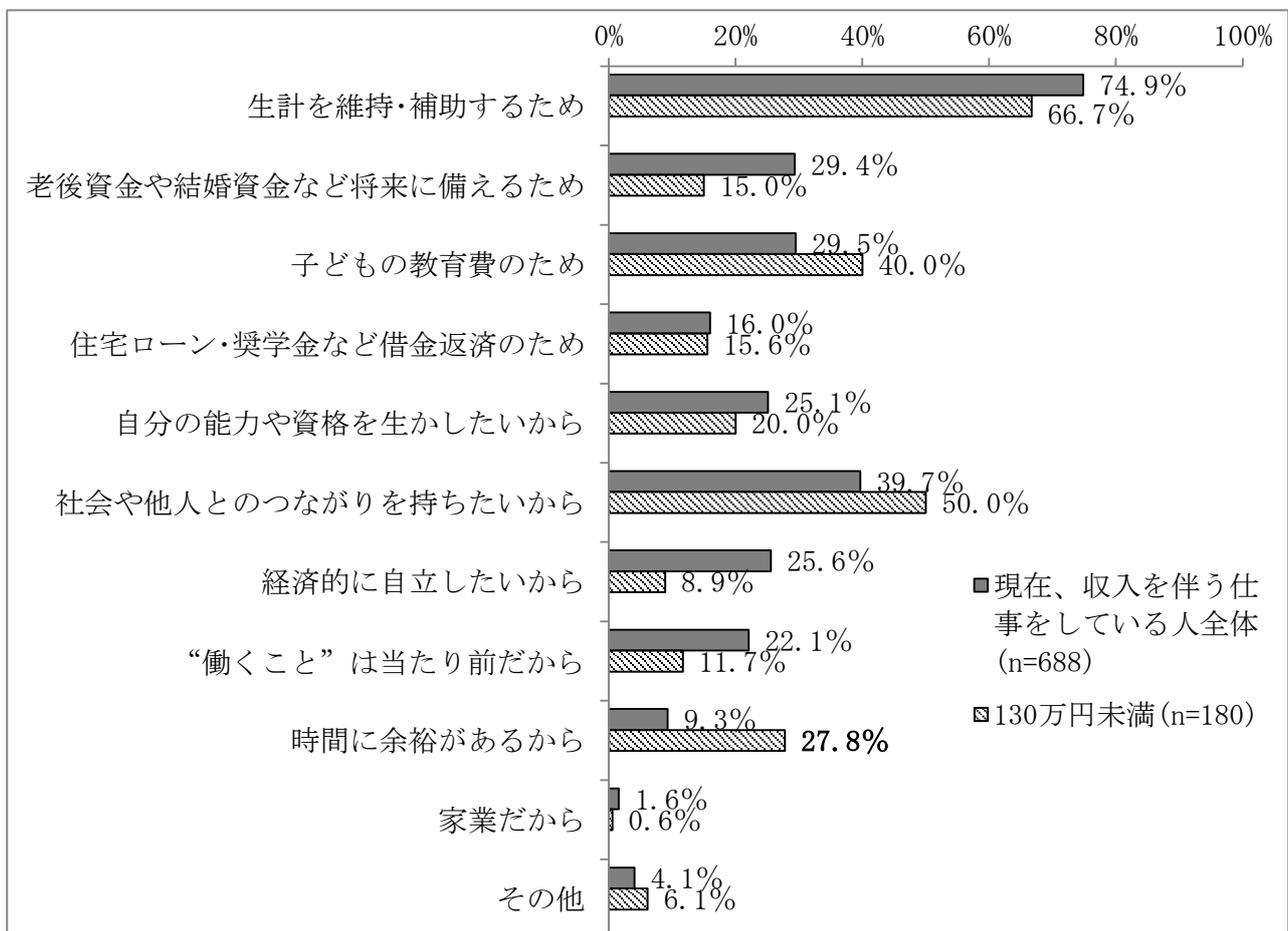
年収別に働いている理由をみると、「生計を維持・補助するため」としている人は、どの年収においても、7割から8割の高い割合となっているが、130万円未満の人では「時間に余裕があるから」とする人が27.8%と、全体の9.3%を大きく上回っている。

700万円以上1,000万円未満の人では、「“働くこと”は当たり前だから」が44.0%と、全体の22.1%を大きく上回っている。

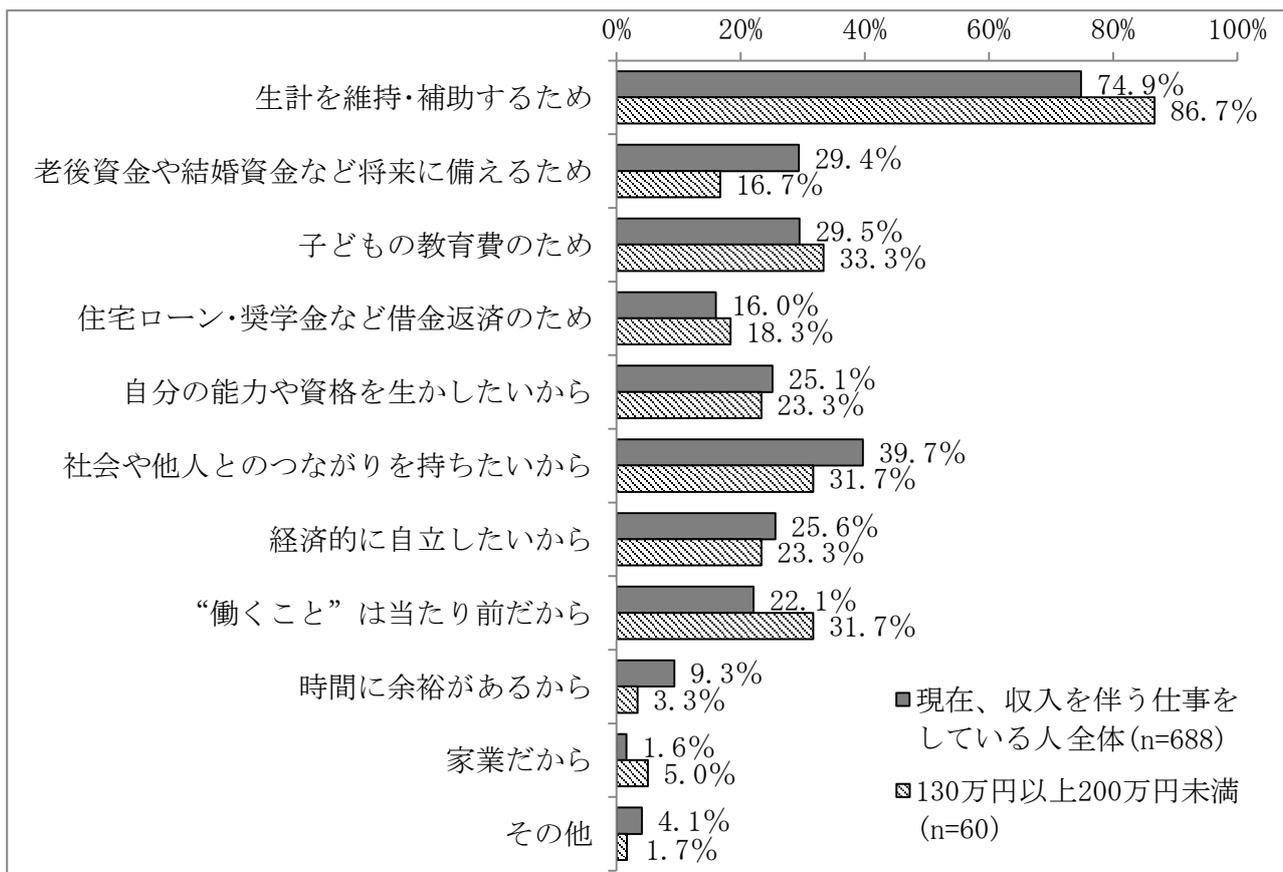
図表 21-(1) 年収別 働いている理由（3つまで複数回答）

※「年収1,000万円以上」の人については、クロス集計における基数が10未満であったため、掲載していない。

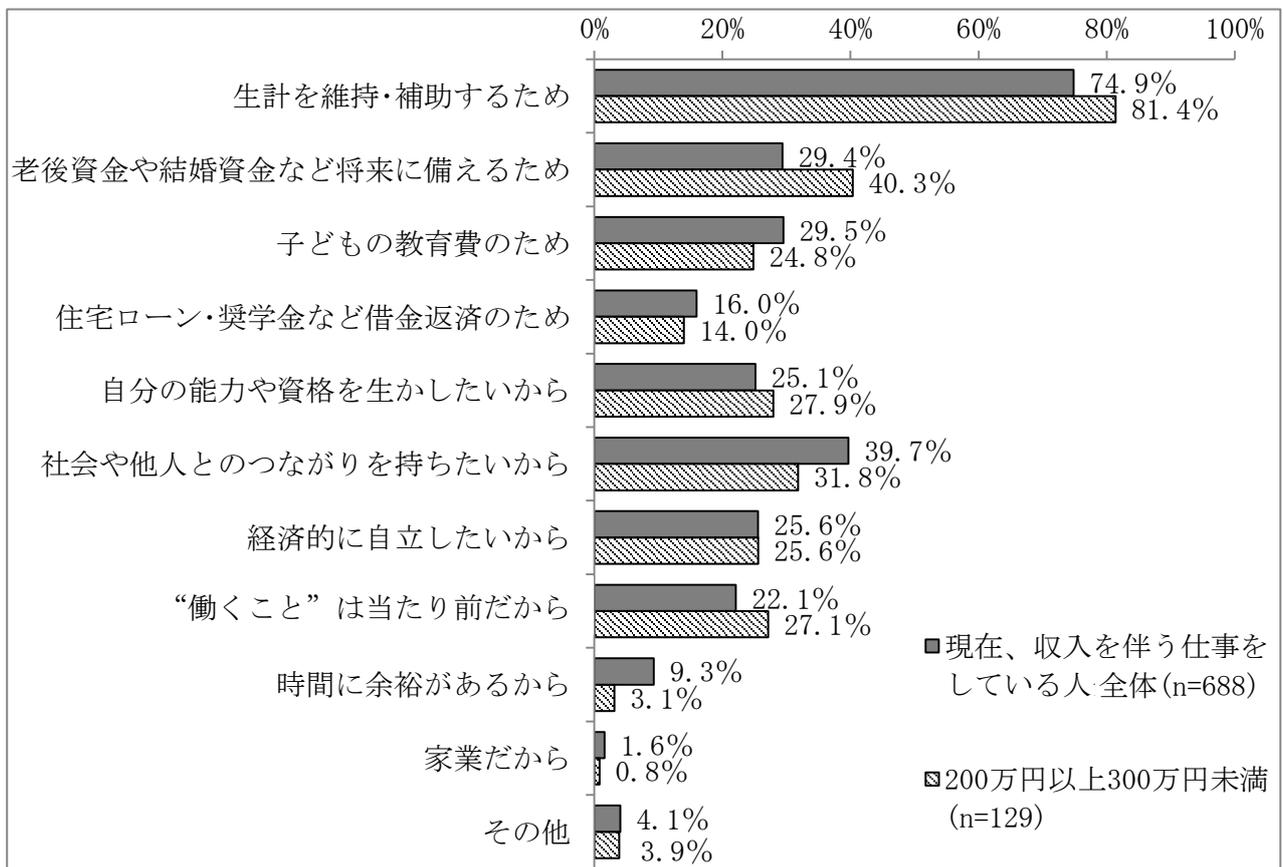
【130万円未満】



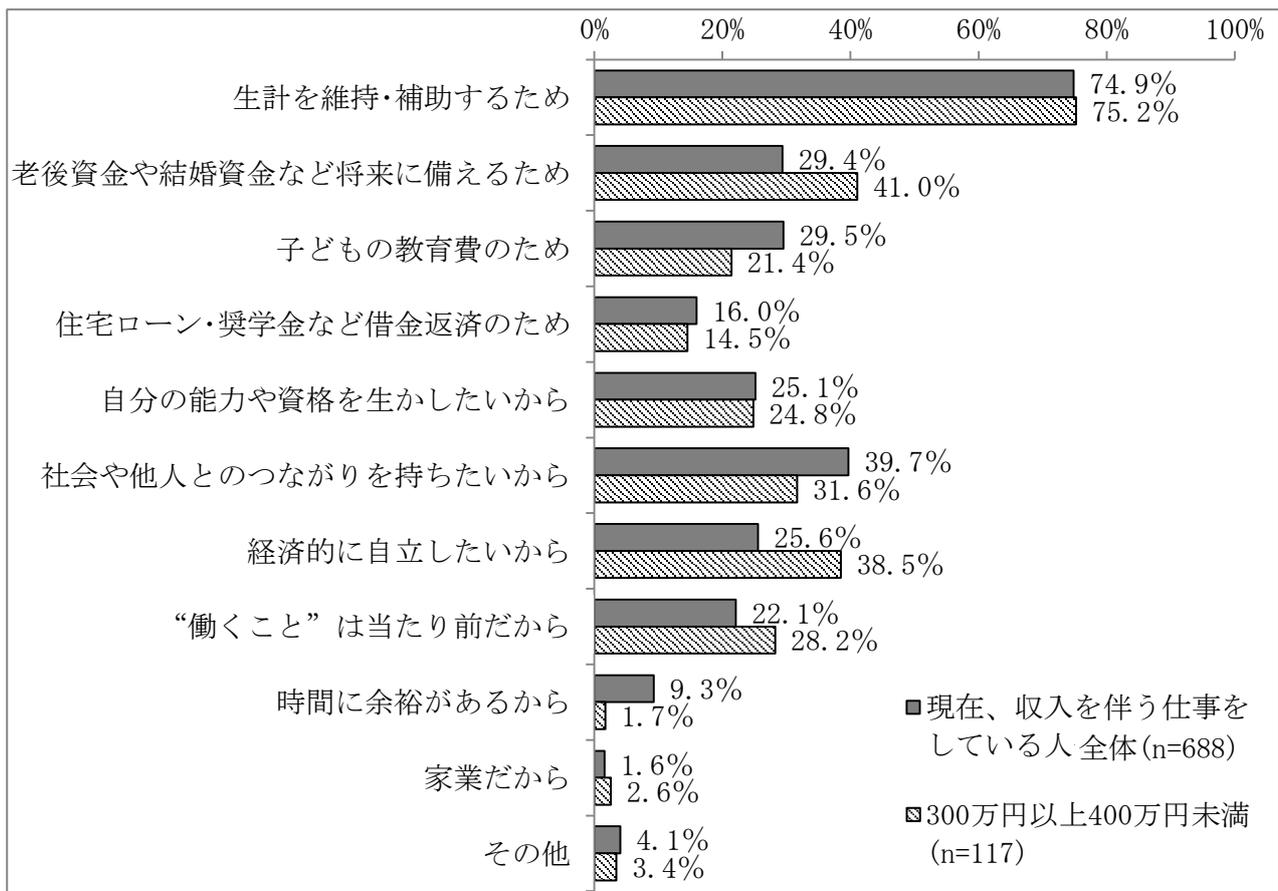
【130万円以上 200万円未満】



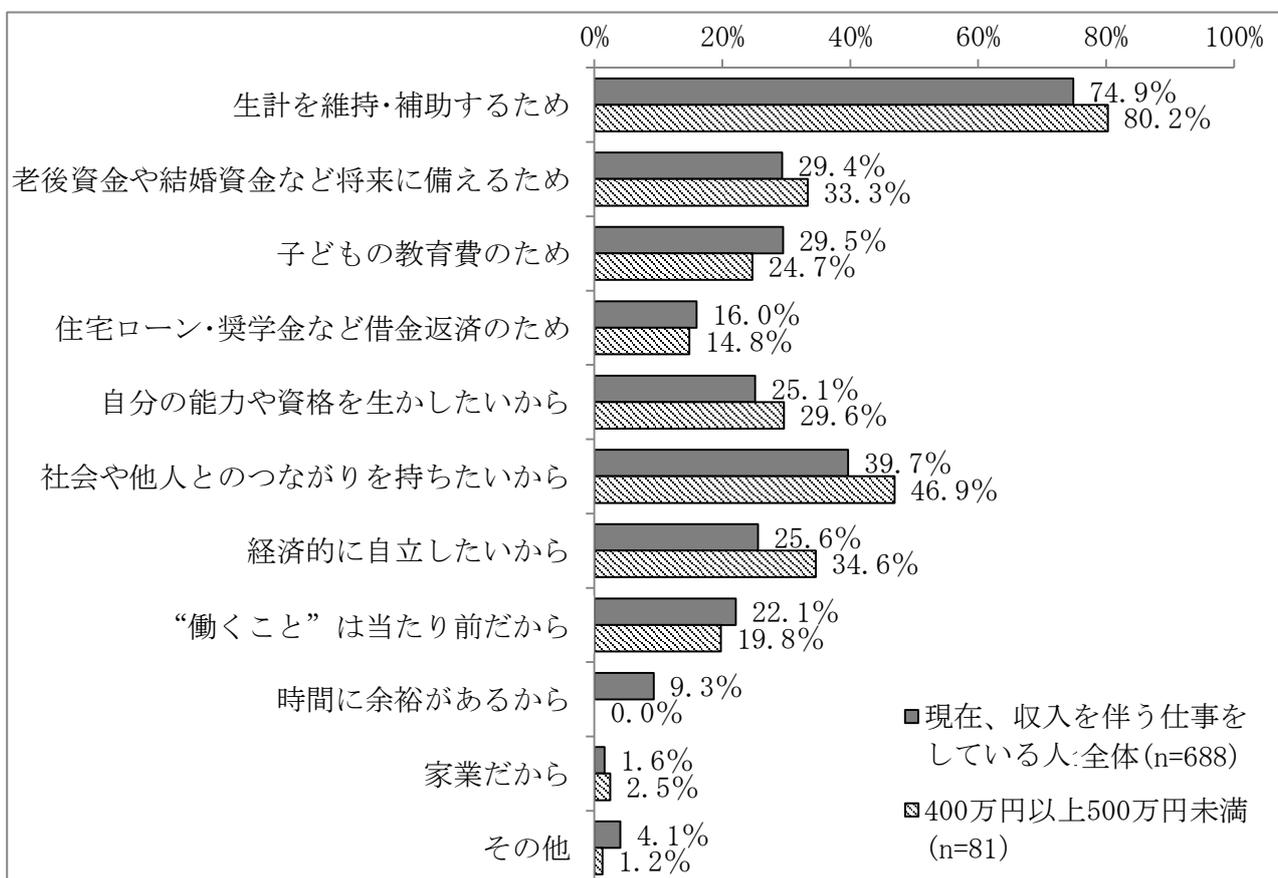
【200万円以上 300万円未満】



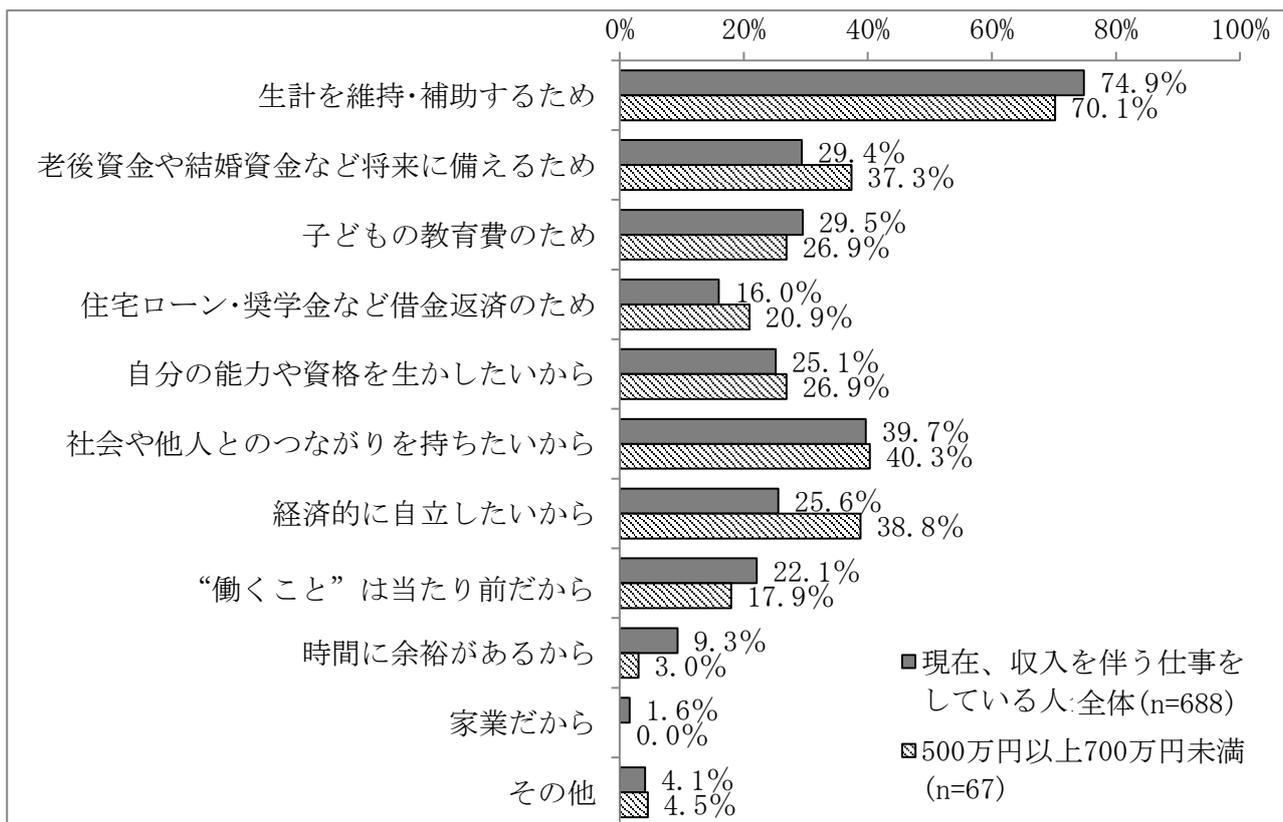
【300万円以上 400万円未満】



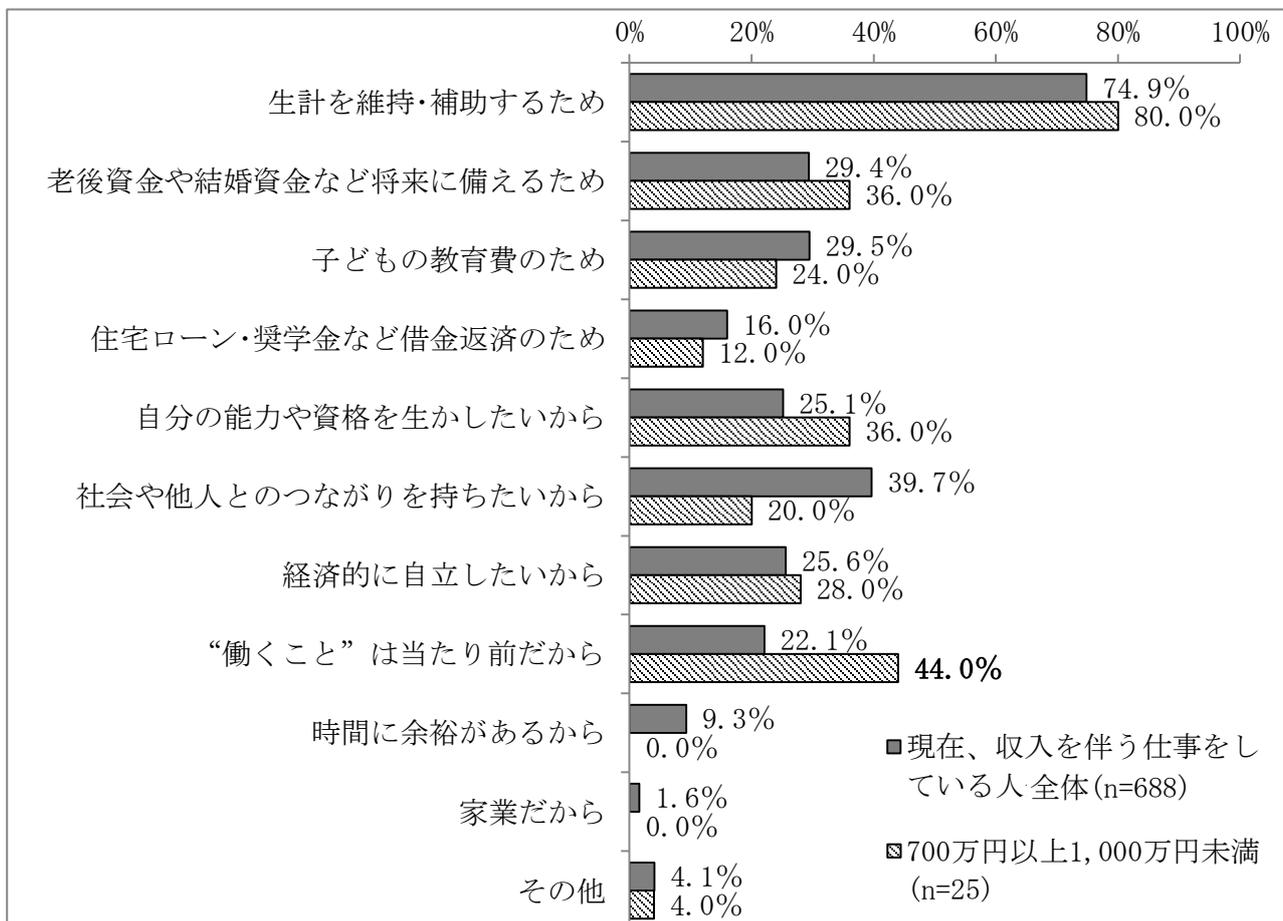
【400万円以上 500万円未満】



【500万円以上 700万円未満】



【700万円以上 1,000万円未満】

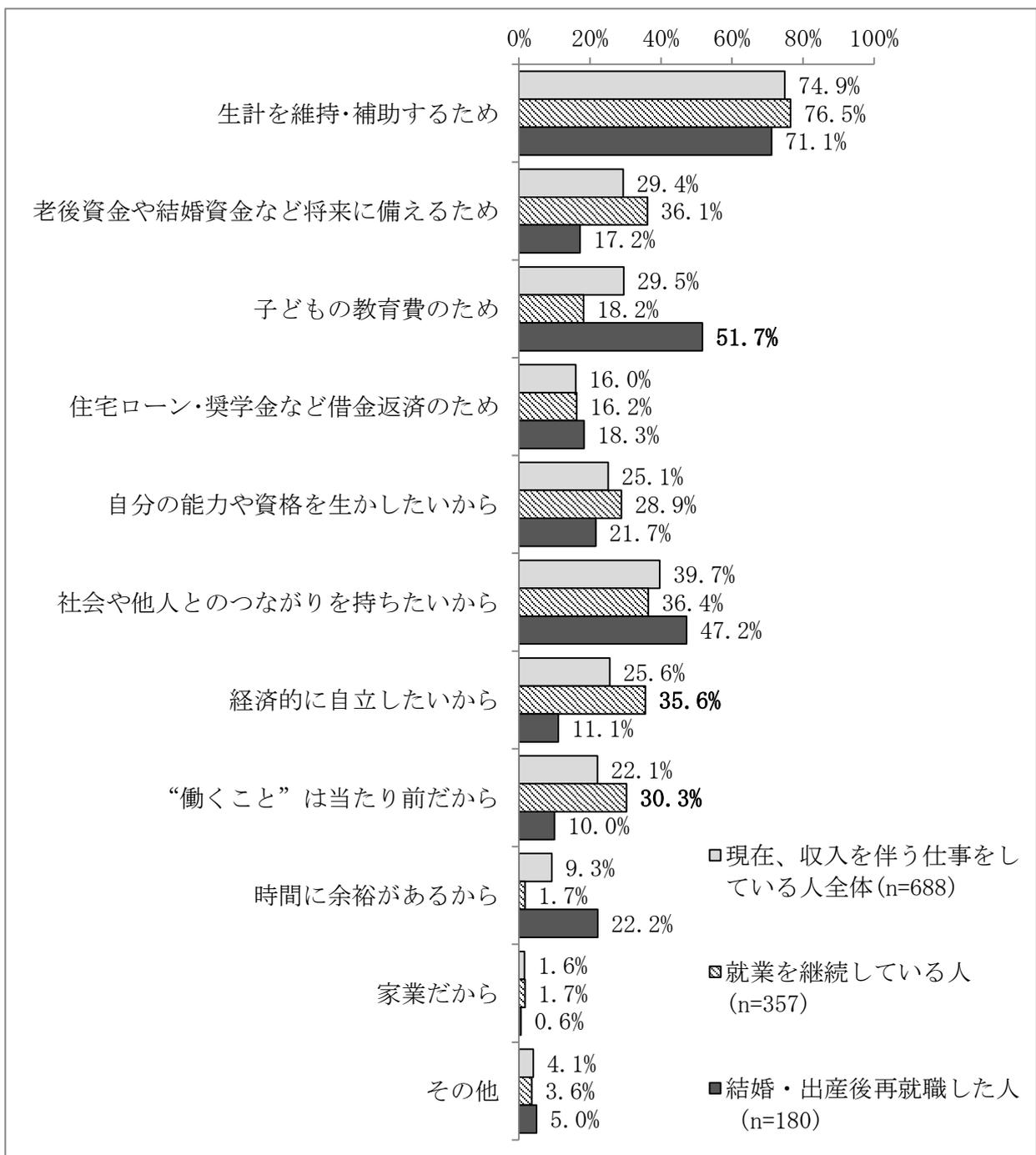


(2) 就業を継続している人及び結婚・出産後再就職した人の働いている理由

図表 16 における、就業を継続している人（図表 16 における A+A' : 357 人）と、結婚・出産後再就職した人（図表 16 における B+B' : 180 人）の、働いている理由をみると、結婚・出産後再就職した人では、「子どもの教育費のため」（51.7%）が、全体（29.5%）及び就業を継続している人（18.2%）と比較すると高い割合となっている。

一方、就業を継続している人では、「経済的に自立したいから」（35.6%）、「働くこと」は当たり前だから」（30.3%）などの割合が、全体及び結婚・出産後再就職した人よりも高い。

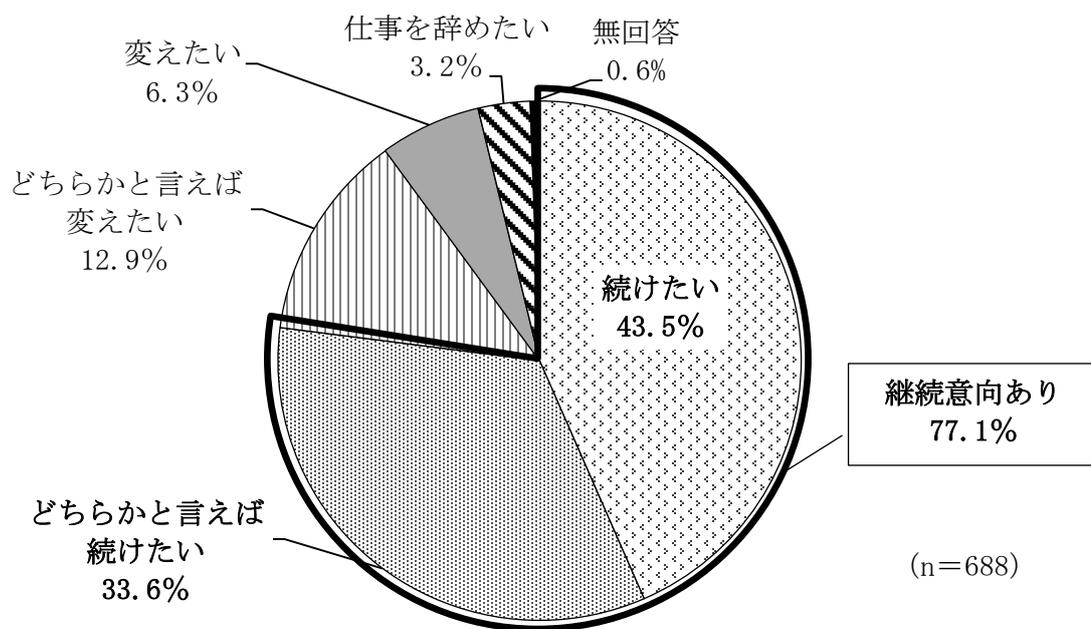
図表 21-(2) 働いている理由（3つまで複数回答）
（就業を継続している人、結婚・出産後再就職した人）



7 現在の仕事の継続意向（問 22）

「現在、収入を伴う仕事をしている」人（688 人）に、今後も現在の仕事を続けたいかをたずねたところ、「続けたい」（43.5%）、「どちらかと言えば続けたい」（33.6%）と、合計で 77.1% の人が、現在の仕事の継続意向を示していた。

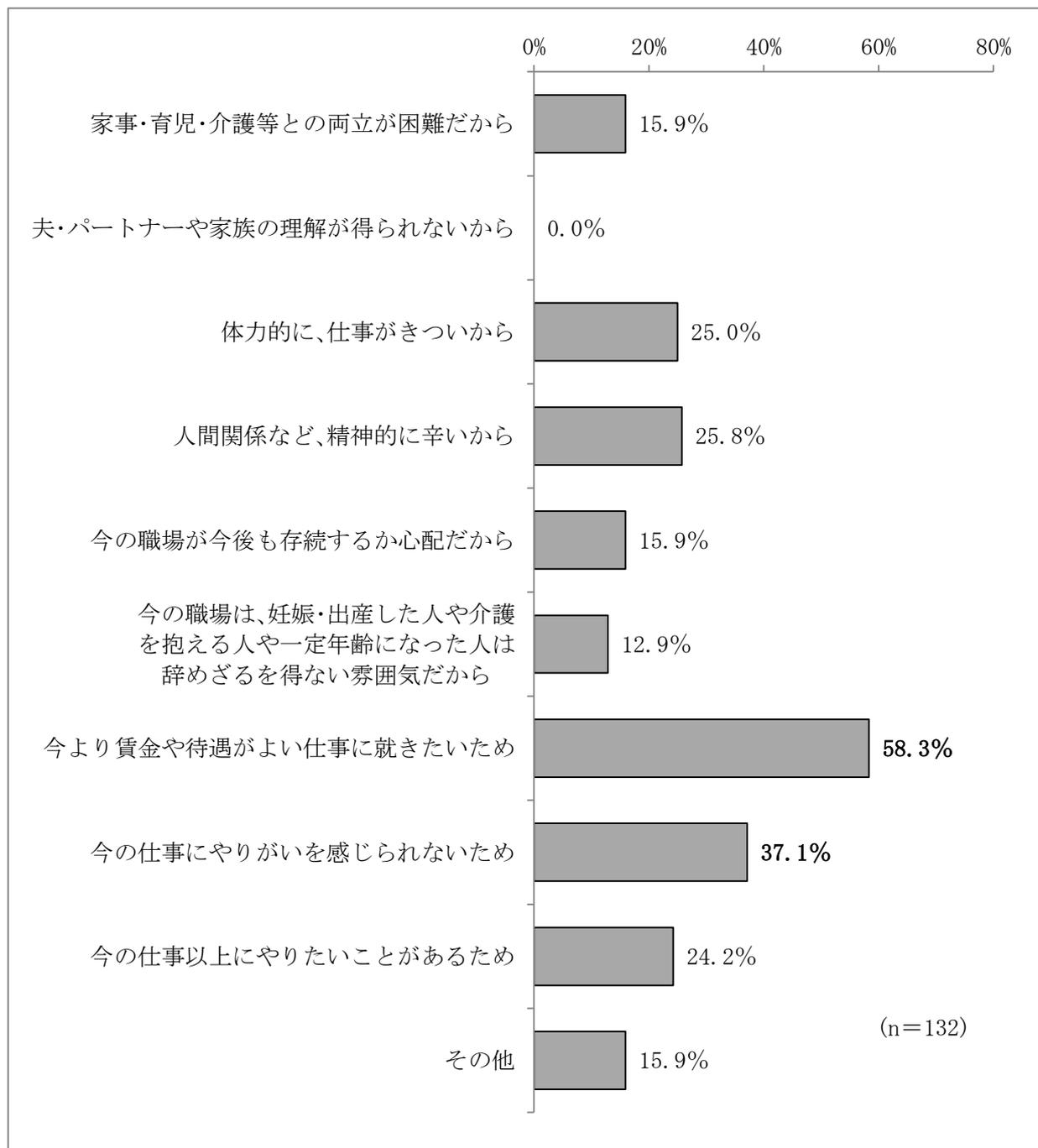
図表 22 現在の仕事の継続意向



8 仕事を变えたい理由（問 23）

「現在、収入を伴う仕事をしている」人（688 人）のうち、現在の仕事を「变えたい」又は「どちらかと言えば变えたい」とした 132 人に、仕事を变えたい理由をたずねたところ、「今より賃金や待遇がよい仕事に就きたいため」（58.3%）が最も多く、次いで「今の仕事にやりがいを感じられないため」（37.1%）が多かった。

図表 23 仕事を变えたい理由（3 つまで複数回答）



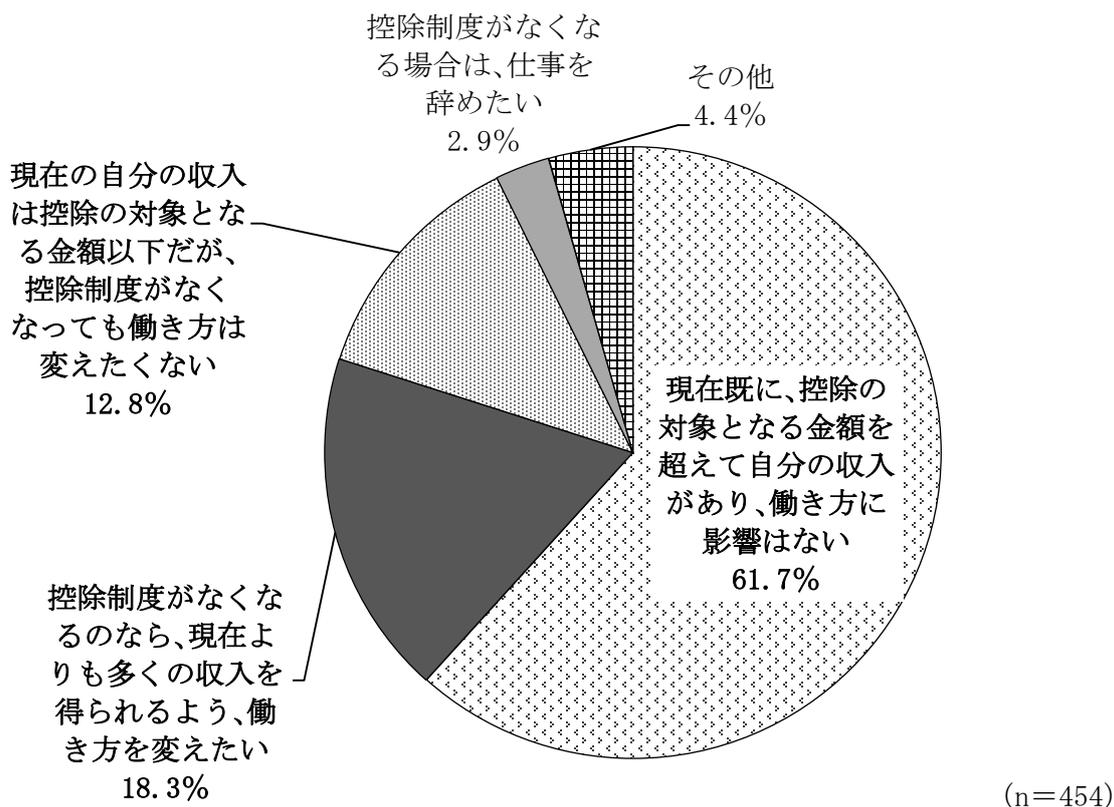
9 税制上の優遇措置が廃止されるとした場合の働き方への影響（問 24）

「現在、収入を伴う仕事をしている」人（688人）のうち、夫が給与所得者（会社員や公務員）である454人に、配偶者控除^{※1}や、給与所得者の配偶者の第三号被保険者扱いの制度^{※2}が廃止されるとした場合に、自分の働き方は変わるかどうかをたずねた。「現在既に、控除の対象となる金額を超えて自分の収入があり、働き方に影響はない」（61.7%）が最も多く、「控除制度がなくなるのなら、現在よりも多くの収入を得られるよう、働き方を変えたい」は18.3%、「現在の自分の収入は控除の対象となる金額以下だが、控除制度がなくなっても働き方は変えたくない」が12.8%だった。

※1 配偶者控除：配偶者の年収が103万円以下の場合、配偶者が税控除を受けられる制度（いわゆる「103万円の壁」）

※2 給与所得者の配偶者の第三号被保険者扱いの制度：年収が130万円未満の場合、配偶者が給与所得者であれば、社会保険料を負担せずすむ制度（いわゆる「130万円の壁」）

図表 24 控除、制度が廃止される場合の働き方の変化

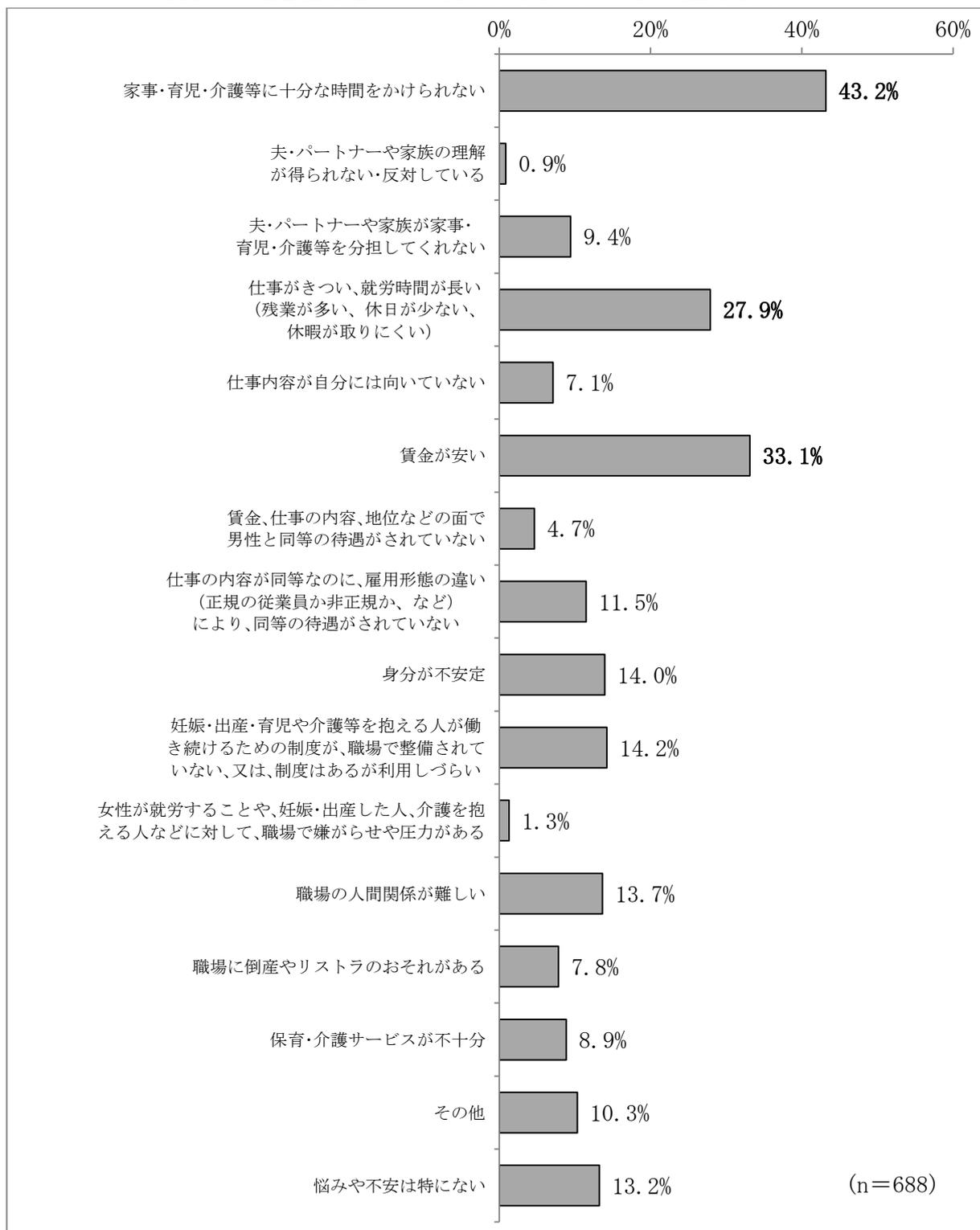


10 働き続ける上での悩みや不安（問 25）

「現在、収入を伴う仕事をしている」人（688人）に、働き続ける上で感じる悩みや不安をたずねたところ、「家事・育児・介護等に十分な時間をかけられない」（43.2%）が最も多く、次いで「賃金が安い」（33.1%）、「仕事がきつい、就労時間が長い（残業が多い、休日が少ない、休暇が取りにくい）」（27.9%）となった。

家事・育児・介護等との両立が最も大きな課題となっていることがうかがえる。

図表 25 働き続ける上での悩みや不安（3つまで複数回答）



(1) 結婚の有無別にみた働き続ける上での悩みや不安

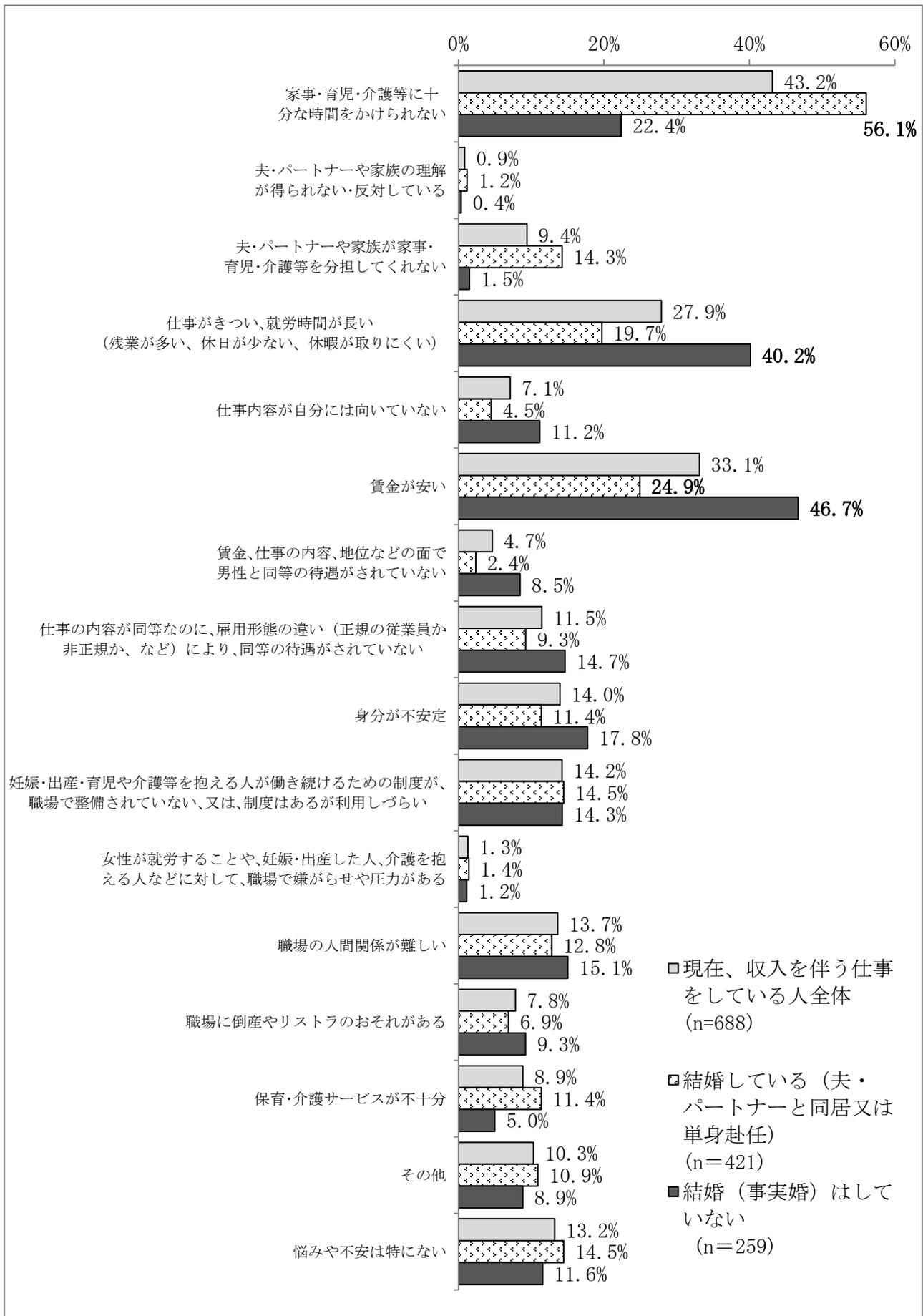
結婚の有無別に働き続ける上での悩みや不安をみると、「結婚している（夫・パートナーと同居又は単身赴任）」人（421人）では「家事・育児・介護等に十分な時間をかけられない」（56.1%）が最も多く、全体（43.2%）よりも高い割合となっている。一方、「賃金が安い」（24.9%）とする人の割合は全体よりも低く、家事・育児・介護等との両立が非常に大きな不安・悩みとなっていることがうかがえる。

他方で、「結婚（事実婚）はしていない（離別、死別、未婚）」人（259人）では、最も多かったのが「賃金が安い」（46.7%）、次いで「仕事がきつい、就労時間が長い（残業が多い、休日が少ない、休暇が取りにくい）」（40.2%）となっている。いずれも、全体よりも高い割合となっており、労働条件に関する不安・悩みが大きいことがうかがえる。

また、結婚している人では家庭生活との両立、結婚していない人では長時間就労が、大きな不安・悩みとして挙げられていることから、ワーク・ライフ・バランスの実現が、結婚している・していないにかかわらず、課題であることがうかがえる。

※「結婚している（別居）」人については、クロス集計における基数が10未満であったため、掲載していない。

図表 25-(1) 結婚の有無別 働き続ける上での悩みや不安（3つまで複数回答）



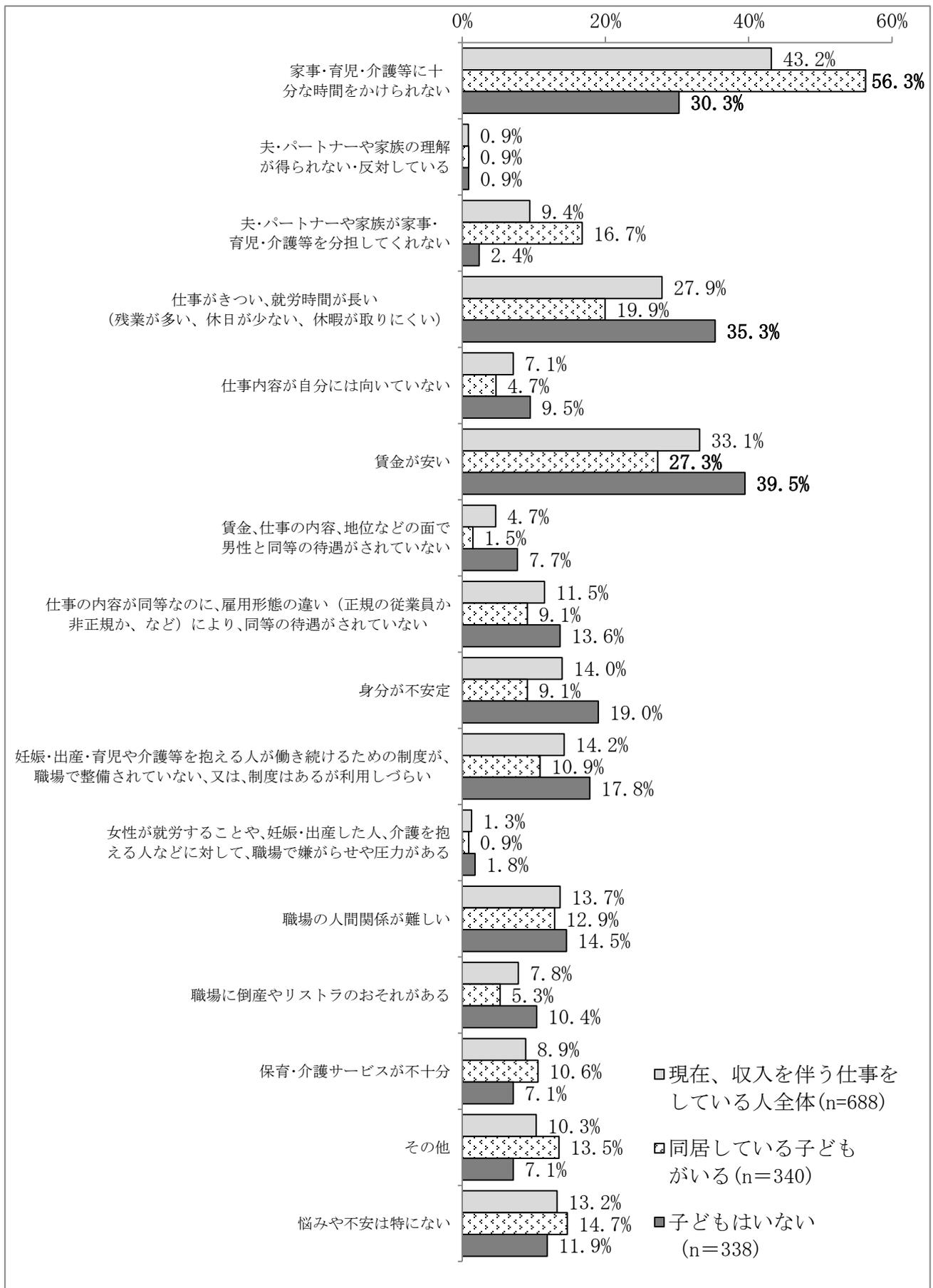
(2) 子どもの有無別にみた働き続ける上での悩みや不安

子どもの有無別に働き続ける上での悩みや不安をみると、「同居している子どもがいる」人（340人）では、「家事・育児・介護等に十分な時間をかけられない」（56.3%）が最も多く、全体（43.2%）よりも高い割合となっている。一方「賃金が安い」（27.3%）とする人の割合は全体よりも低く、家事・育児・介護等との両立が非常に大きな不安・悩みとなっていることがうかがえる。

他方、「子どもはいない人」（338人）では「賃金が安い」（39.5%）、「仕事がきつい、就労時間が長い（残業が多い、休日が少ない、休暇が取りにくい）」（35.3%）、「家事・育児・介護等に十分な時間をかけられない」（30.3%）の順に多くなっている。

※「子どもがいるが同居していない」人については、クロス集計における基数が10未満であったため、掲載していない。

図表 25-(2) 子どもの有無別 働き続ける上での悩みや不安（3つまで複数回答）



11 女性が働き続けるために必要だと思うこと（問 26）

「現在、収入を伴う仕事をしている」人（688人）に、女性が働き続けていくためにはどのようなことが必要だと思うかをたずねた。「育児・介護と仕事を両立するための勤務制度（短時間勤務制度、フレックスタイム制度、残業の免除、育児・介護休業制度など）」（60.0%）が最も多く、次いで「夫・パートナーや家族による家事・育児・介護等の分担」（46.4%）、「家事・育児・介護等と仕事の両立についての上司や職場の理解」（45.8%）、「夫・パートナーや家族の理解」（36.9%）、「保育・介護サービスの充実」（36.2%）が多かった。

家事・育児・介護等と仕事との両立には、職場、家庭、社会における、理解・支援が必要とされている。

図表 26 女性が働き続けるために必要だと思うこと（3つまで複数回答）

